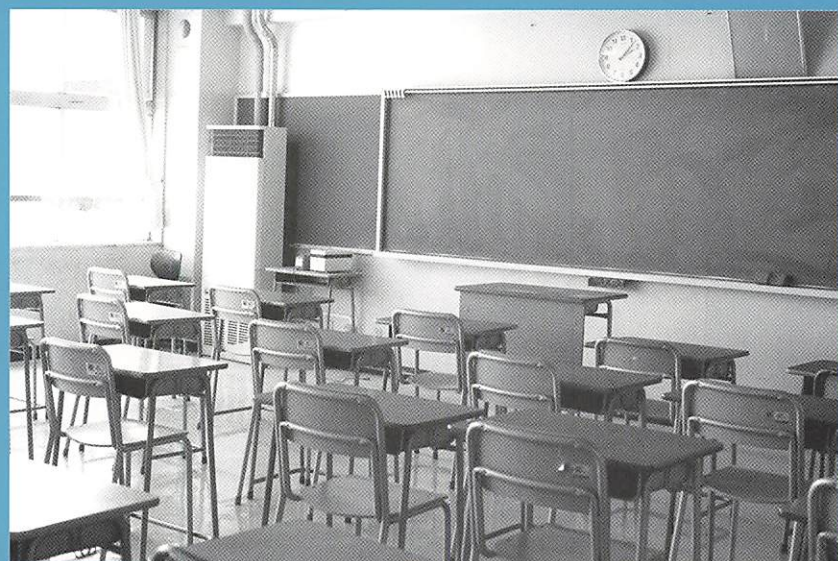


2005

# 教育実態 総合調査

2006年6月



神奈川県教職員組合  
神奈川県教育文化研究所

# 教育実態総合調査 2005 目次

はじめに .....	府川源一郎	
<b>第1部 調査内容と調査対象者の属性</b>		
Ⅰ. 調査の経緯 .....	林 洋一	1
Ⅱ. 質問紙の構成 .....	林 洋一	1
Ⅲ. 調査対象者の抽出とデータの分析 .....	林 洋一	1
<b>第2部 調査結果</b>		
Ⅰ. 学校における仕事状況 .....	林 洋一	4
Ⅱ. 教職員が困っていること・悩みごと .....	林 洋一・堀 義秋	8
Ⅲ. 児童生徒に身につけて欲しいこと .....	浅見 聡	18
Ⅳ. 教職員の人間関係・生きがい・教育政策への評価 .....	浅見 聡	20
Ⅴ. 教育に対する思い .....	広瀬隆雄	26
Ⅵ. 定年前の退職への志向 .....	林 洋一	27
Ⅶ. 経済生活への全体的満足度 .....	青木純一	28
Ⅷ. 生活で改善したいこと .....	青木純一	29
Ⅸ. 生計状況への評価 .....	青木純一	29
Ⅹ. 賃金改善への取り組み .....	青木純一	29
あとがき .....	町田 清	30
付録 教育実態総合調査 調査票 .....		31

## はじめに

「教育改革」の動きが、激しさを増している。

日本の教育はどこへ向かおうとしているのか、そうしたことをじっくりと議論し合ったり、ゆっくりと見通しをつけたりし合う余裕のないままに、日常の業務だけが雪だるま式に増えていく。多忙な日常の中で、私たちは、立ち止まって考える機会さえ失ってしまっているのではないか。今回、この「教育実態総合調査」を実施し、その結果を分析してみても、強く聞こえてきたのは、切迫度を増大させる職場環境に押しつぶされそうになっていく教職員たちの悲鳴にも似た声だった。

もともとこの調査は、1996年度に神奈川県教職員組合がおこなった「教育実態総合調査」、および2002年度の「教育実態総合調査」に続くものとして実施されたものである。神奈川県教育文化研究所のカリキュラム総合改革委員会では、神奈川県教職員組合から委託を受け2003年から、調査の準備を進めてきた。とりわけ2004年度には、カリキュラム総合改革委員会が開かれるたびに、時間を取って調査項目や、質問についての検討を繰り返してきた。そこでは、上からの「教育改革」を私たちがどのように受け止め、またどのように創造的な教育活動として提起し直していくことができるか、あるいは現場で苦闘する教職員の声をどのようにすくい取ることができるか、などを共通の問題意識としてすえた上で調査問題を作成してきたのである。

さいわい多くの組合員の協力の下に、調査は無事終了した。そこで得られた貴重なデータを整理したり、さらにクロス集計するなどの作業の後、再びカリキュラム総合改革委員会において結果についての分析作業を続け、ここによく報告書を作成する運びになった。われわれの力量不足もあって、せっかくのデータが十分に分析できていない部分もあるが、その点は、ご寛恕いただきたい。

調査結果とその分野の詳細については、本文を読んでいただきたいが、概括的にいうなら、この調査では、多忙化の中で呻吟しつつも、なおかつ子供たちのための教育の実現に努力しようとする仲間たちの姿がくっきりと浮かび上がってきたように思われる。本調査報告書が、これからの新しい教育の方途を切り開く一助になることを、強く願う次第である。

# 第1部 調査内容と調査対象者の属性

## I. 調査の経緯

教育実態総合調査は、1996年度の運動方針（「総学習・総要求・総行動」）の一貫として企画・実施されたものである。その目的は、21世紀に生きる子どもたちの教育はどうあるべきかを展望しつつ、学校に勤務する教職員の現状を把握することであった。その後、2002年度に第2回目の調査が行われたが、ここでは第1回目の調査との比較も行われている（神奈川県教職員組合、2003）。

今回の調査では、神奈川県教育文化研究所の「カリキュラム総合改革委員会」に調査項目の作成・分析を委託した。調査全体を、教育改革というより広い視点から見直すことがその主な理由である。

## II. 質問紙の構成

調査に使用した質問紙は、2002年度に行われた調査を基にしているが、カリキュラム総合改革委員会及びその作業部会での検討を通して、全面的に見直されている。しかし、過年度の調査と比較するため、一部の項目は第2回調査の項目を踏襲している。

質問紙の構成は、以下の通りである。

- ① フェイスシート
- ② 仕事の状況
- ③ 悩みごと・困っていること
- ④ 児童・生徒に身につけて欲しいこと
- ⑤ 仕事・教育制度に対する意見
- ⑥ 教育に対する希望（自由記述）
- ⑦ 経済生活への満足度
- ⑧ 経済生活で改善したいこと
- ⑨ 前年度と比較した生計状況
- ⑩ 賃金改善への要求

## III. 調査対象の抽出とデータの分析

調査対象者の抽出は、7地区教組に依頼した。ランダムサンプリングではなく有意抽出であるが、各地区教組毎に、数校を抽出して調査を実施した。調査期間は、2005年5月2日から5月31日である。

各地区の調査データは神奈川県教育文化研究所に集められ、整理した後に調査会社に依頼してデータ入力及び集計を行った。その後のさらに細かなデータ分析は、カリキュラム総合改革委員会委員に依頼した。

### ① 調査対象者

7地区から回収されたデータは、2,329名分であった。それらのデータを詳細にチェックしたところ、地区教組名や勤務校等の基本的なデータが全く記入されていなかったり、多くの質問項目が空白になっているものが存在した。これらの32名分は無効回答としてデータの分析から除外したので、有効回答数は2,297となった。各地区教組毎のデータ数を表1-1に示す。

表1-1 地区教組毎のデータ数

	度数	有効%	累積%
横 浜	931	40.5	40.5
川 崎	254	11.1	51.6
三 浦	168	7.3	58.9
湘 南	259	11.3	70.2
湘 北	383	16.7	86.9
中	201	8.8	95.6
西 湘	101	4.4	100.0
合 計	2297	100.0	100.0

## ② 勤務校の種別

調査対象者が勤務する学校の種別を表1-2に示す。

表1-2 勤務校の種別

	度数	有効%	累積%
幼稚園	21	0.9	0.9
小学校	1327	57.8	58.7
中学校	817	35.6	94.3
高等学校	48	2.1	96.3
障害児学校	84	3.7	100.0
合計	2297	100.0	100.0

全体の約58%は小学校、約36%が中学校であり、90%以上をこの2つが占めている。神奈川県教職員組合の校種構成を反映した結果である。しかし、具体的な結果を考察するときには、この点を十分に考慮する必要がある。幼稚園と高等学校は、学校数・教職員数がともに少なく、それらの校種の代表的な標本とは言いにくいからである。

## ③ 調査対象者の職種

調査対象者の職種を表1-3に示す。

表1-3 職種

	度数	%	有効%	累積%
教員	2134	92.9	93.0	93.0
養護教員	89	3.9	3.9	96.9
事務職員	64	2.8	2.8	99.7
栄養職員	7	0.3	0.3	100.0
その他	1	0.0	0.0	
合計	2295	99.9	100.0	
欠損値	2	0.1		
合計	2297	100.0		

有効回答は2,295名、無記入が2名であった。教員が約93%、養護教員が約4%であり、教員が全体の約97%を占めている。なお、事務職員は約3%、栄養職員は約0.3%であった。

## ④ 勤務校の学級数

調査対象者が所属する勤務校の学級数は、表1-4-1の通りである。

表1-4-1 勤務校の学級数（障害児学級を含む）

	度数	%	有効%	累積%
3学級以下	56	2.4	2.5	2.5
4-6学級	93	4.0	4.1	6.5
7-12学級	259	11.3	11.3	17.9
13-18学級	568	24.7	24.9	42.7
19-24学級	728	31.7	31.9	74.6
25学級以上	580	25.3	25.4	100.0
合計	2284	99.4	100.0	
欠損値	13	0.6		
合計	2297	100.0		

この表から、8割以上の調査対象者が13学級以上の学校に勤務していることになる。もちろん学級数は校種によって異なる。対象者の約93%が所属する小学校、中学校についてその学級数をみると表1-4-2、表1-4-3のような結果であった。

表1-4-2 勤務校の学級数（小学校）

	度数	%	有効%	累積%
6学級以下	82	6.2	6.2	6.2
7-18学級	352	26.5	26.6	32.8
19学級以上	890	67.1	67.2	100.0
合計	1324	99.8	100.0	
欠損値	3	0.2		
合計	1327	100.0		

表1-4-3 勤務校の学級数（中学校）

	度数	%	有効%	累積%
6学級以下	44	5.4	5.4	5.4
7-18学級	439	53.7	53.9	59.3
19学級以上	332	40.6	40.7	100.0
合計	815	99.8	100.0	
欠損値	2	0.2		
合計	817	100.0		

⑤ 性別・年齢別の構成

調査対象者の性別・年齢別の構成を表1-5に示す。

表1-5 年齢・性別のクロス表

		男	女	合計
20代前半	度数	33.7% (30)	66.3% (59)	100.0% (89)
20代後半	度数	40.7% (98)	59.3% (143)	100.0% (241)
30代前半	度数	39.2% (65)	60.8% (101)	100.0% (166)
30代後半	度数	32.5% (66)	67.5% (137)	100.0% (203)
40代前半	度数	45.9% (168)	54.1% (198)	100.0% (366)
40代後半	度数	42.1% (202)	57.9% (278)	100.0% (480)
50代前半	度数	38.8% (194)	61.2% (306)	100.0% (500)
50代後半	度数	41.3% (100)	58.7% (142)	100.0% (242)
合計	度数	40.4% (923)	59.6% (1364)	100.0% (2287)

無回答10名を除いた2,287名についてみると、全体の約60%が女性、約40%が男性であった。しかし、その比率は年代によって多少異なっており、40代前半では女性の比率は約55%になる。(年代別・性別についての $\chi^2$ 検定の結果は、 $\chi^2 = 12.8$ ,  $df = 7$ であり、有意傾向が認められた。つまり、年代別・性別にみると、やや男女差があるという結果であった。)

## 第2部 調査結果

### I. 学校における仕事状況

学校における仕事状況について、次のような形で質問した。

「最近のあなたの仕事の状況についてお伺いします。あてはまる選択肢の番号に○を付けて下さい。」

回答は、「あてはまる」から「あてはまらない」の3段階であり、以下の11個の設問を用意した。

(付録の調査用紙参照)。

- ① 提出する事務書類が増えている
- ② 出張が増えている
- ③ 各種の研修が増えている
- ④ 授業時数が増えている
- ⑤ 絶対評価の導入で評価作業が増えている
- ⑥ 学校行事が増えている
- ⑦ 会議が増えている
- ⑧ 対応の難しい児童生徒が増えている
- ⑨ 対応の難しい家庭が増えている
- ⑩ 情報機器の導入により仕事が増えている
- ⑪ 校務分担の偏りが増えている

それぞれの項目について、学校種別に集計した結果を以下に示す。

#### ① 提出する事務書類が増えている

表2-1-1 提出する事務書類の増加

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	76.2% (16)	74.2% (984)	66.0% (538)	52.1% (25)	77.1% (64)	71.0% (1627)
どちらとも言えない	23.8% (5)	23.2% (308)	31.3% (255)	45.8% (22)	21.7% (18)	26.5% (608)
あてはまらない	0% (0)	2.6% (34)	2.7% (22)	2.1% (1)	1.2% (1)	2.5% (58)
合 計	100.0% (21)	100.0% (1326)	100.0% (815)	100.0% (48)	100.0% (83)	100.0% (2293)

この表から、全ての校種について「あてはまる」という回答が最も多いことがわかるが、その比率をみると、高等学校がやや低いという結果であった。しかしながら、「あてはまらない」回答は非常に少ない。したがって、校種を問わず、提出する事務書類が増えているといってもよいであろう。

② 出張が増えている

表 2-1-2 出張の増加

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	38.1% (8)	33.6% (444)	29.3% (239)	20.8% (10)	7.1% (6)	30.9% (707)
どちらとも言えない	57.1% (12)	52.0% (688)	48.4% (395)	60.4% (29)	65.5% (55)	51.5% (1179)
あてはまらない	4.8% (1)	14.4% (190)	22.3% (182)	18.8% (9)	27.4% (23)	7.7% (405)
合 計	100.0% (21)	100.0% (1322)	100.0% (816)	100.0% (48)	100.0% (84)	100.0% (2291)

「出張」の増加については、「どちらとも言えない」という回答が各校種とも最も多い。しかし、「あてはまる」の比率をみると、障害児学校がやや低くなっていることがわかる。

③ 各種の研修が増えている

表 2-1-3 各種研修の増加

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	35.0% (7)	49.7% (656)	44.3% (362)	39.6% (19)	35.7% (30)	46.9% (1074)
どちらとも言えない	60.0% (12)	42.6% (562)	43.1% (352)	47.9% (23)	47.6% (40)	43.2% (989)
あてはまらない	5.0% (1)	7.7% (102)	12.6% (103)	12.5% (6)	16.7% (14)	9.9% (226)
合 計	100.0% (20)	100.0% (1320)	100.0% (817)	100.0% (48)	100.0% (84)	100.0% (2289)

「研修」の増加を、全体の約半数が認めている。その比率は、小学校・中学校がやや高く、他の校種では約3分の1程度が肯定しているだけで、おおむね半数はそのようには認識していない。幼稚園・障害児学校では、それほど増えていると感じていないようである。

④ 授業時数が増えている

「授業時数の増加」を全体の半数弱が肯定している。しかし、校種による差があり、その比率は高等学校が約60%と最も高い。しかし、幼稚園では反対に「あてはまらない」という回答の方が多い。

表 2-1-4 授業時数の増加

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	16.7% (3)	42.5% (536)	51.1% (406)	58.7% (27)	24.4% (20)	45.1% (992)
どちらとも言えない	38.9% (7)	43.7% (550)	35.6% (283)	34.8% (16)	53.7% (44)	40.9% (900)
あてはまらない	44.4% (8)	13.8% (174)	13.2% (105)	6.5% (3)	22.0% (18)	14.0% (308)
合 計	100.0% (18)	100.0% (1260)	100.0% (794)	100.0% (46)	100.0% (82)	100.0% (2200)



⑤ 絶対評価の導入で評価作業が増えている

表2-1-5 絶対評価の導入による評価作業の増加

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	26.7% (4)	57.7% (731)	84.1% (667)	28.9% (13)	30.7% (23)	65.5% (1438)
どちらとも言えない	33.3% (5)	35.7% (452)	12.0% (95)	60.0% (27)	37.3% (28)	27.7% (607)
あてはまらない	40.0% (6)	6.6% (84)	3.9% (31)	11.1% (5)	32.0% (24)	6.8% (150)
合 計	100.0% (15)	100.0% (1267)	100.0% (793)	100.0% (45)	100.0% (75)	100.0% (2195)

「絶対評価の導入」は、従来の評価システムに対する大きな変革を意味する。全体としては約3分の2が肯定しているが、校種による差異が明確であり、中学校教職員の約85%が肯定している。それに次ぐ小学校で60%弱であるから、中学校の教職員の負担が特に大きいのは明らかである。

⑥ 学校行事が増えている

表2-1-6 学校行事の増加

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	44.4% (8)	21.5% (283)	12.2% (99)	16.7% (8)	22.9% (19)	18.3% (147)
どちらとも言えない	38.9% (7)	56.7% (747)	59.5% (484)	52.1% (25)	47.0% (39)	57.1% (1302)
あてはまらない	16.7% (3)	21.9% (288)	28.4% (231)	31.3% (15)	30.1% (25)	24.6% (562)
合 計	100.0% (18)	100.0% (1318)	100.0% (814)	100.0% (48)	100.0% (83)	100.0% (2281)

「学校行事」の増加は、幼稚園を除けば、「あてはまらない」という回答の比率が「あてはまる」よりも高い。もちろん、回答としては「どちらとも言えない」の比率が高いが他の校種では否定的であると考えてもよい。授業時数の確保を優先させるため、学校行事の削減が行われているという傾向の反映と考えてもよいであろう。

⑦ 会議が増えている

表2-1-7 会議の増加

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	90.5% (19)	56.2% (742)	50.9% (414)	72.9% (35)	65.5% (55)	55.3% (1265)
どちらとも言えない	9.5% (2)	37.3% (492)	40.5% (329)	22.9% (11)	31.0% (26)	37.6% (860)
あてはまらない	0% (0)	6.5% (86)	8.6% (70)	4.2% (2)	3.6% (3)	7.0% (161)
合 計	100.0% (21)	100.0% (1320)	100.0% (813)	100.0% (48)	100.0% (84)	100.0% (2286)

「会議が増えている」という回答は、全体の半数を超えている。この傾向は、幼稚園が最も高く、高等学

校や障害児学校がそれに次いでいる。もちろん小・中学校でも、半数以上が肯定しているので、実際に会議が増えていられる。そう感じていない人は、全体の約7%に過ぎない。

⑧ 対応の難しい児童生徒が増えている

表2-1-8 対応の難しい児童生徒の増加

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	95.2% (20)	88.6% (1162)	83.5% (674)	64.6% (31)	84.0% (68)	86.2% (1955)
どちらとも言えない	4.8% (1)	10.8% (141)	14.4% (116)	33.3% (16)	14.8% (12)	12.6% (286)
あてはまらない	0% (0)	0.6% (8)	2.1% (17)	2.1% (1)	1.2% (1)	1.2% (27)
合 計	100.0% (21)	100.0% (1311)	100.0% (807)	100.0% (48)	100.0% (81)	100.0% (2268)

この項目は、全体として85%以上の人々が肯定している。既に幼児期から対応の難しい子どもが増えていると考えることができる。それらに比べると高等学校の比率がやや低いが、小学校・中学校・障害児学校はほぼ同率である。

⑨ 対応の難しい家庭が増えている

表2-1-9 対応の難しい家庭の増加

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	100.0% (21)	86.4% (1131)	86.8% (703)	66.7% (32)	87.8% (72)	86.3% (1959)
どちらとも言えない	0% (0)	12.5% (164)	12.0% (97)	33.3% (16)	12.2% (10)	12.6% (287)
あてはまらない	0% (0)	1.1% (14)	1.2% (10)	0% (0)	0% (0)	1.1% (24)
合 計	100.0% (21)	100.0% (1309)	100.0% (810)	100.0% (48)	100.0% (82)	100.0% (2270)

この項目に対する回答は、「対応の難しい児童生徒が増えている」という項目とほとんど同じである。つまり、児童生徒だけではなく、対応が難しい保護者が増えているということである。

⑩ 情報機器の導入により仕事が増えている

表2-1-10 情報機器の導入による仕事の増加

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	55.0% (11)	47.3% (625)	42.6% (347)	56.3% (27)	46.4% (39)	45.9% (1049)
どちらとも言えない	35.0% (7)	42.6% (563)	45.7% (372)	31.3% (15)	40.5% (34)	43.3% (991)
あてはまらない	10.0% (2)	10.1% (133)	11.7% (95)	12.5% (6)	13.1% (11)	10.8% (247)
合 計	100.0% (20)	100.0% (1321)	100.0% (814)	100.0% (48)	100.0% (84)	100.0% (2287)

情報機器が導入された当初は、どこの職場でも多少の混乱があった。しかし、最近では上手に使いこなす人が増えているが、だからといって仕事の負担が軽減されたわけではない。全体として約半数の教職員がこの質問に肯定していることに、それが示されているのではないだろうか。

## ⑪ 校務分担の偏りが増えている

表2-1-11 校務分掌の偏りの増加

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	15.8% (3)	45.9% (606)	52.6% (428)	56.3% (27)	52.4% (44)	48.5% (1108)
どちらとも言えない	63.2% (12)	48.4% (639)	42.9% (349)	39.6% (19)	45.2% (38)	46.3% (1057)
あてはまらない	21.1% (4)	5.6% (74)	4.4% (36)	4.2% (2)	2.4% (2)	5.2% (118)
合 計	100.0% (19)	100.0% (1319)	100.0% (813)	100.0% (48)	100.0% (84)	100.0% (2283)

「校務分掌の偏り」は全体としてみると約半数が肯定しているが、ほぼ同じ比率で「どちらとも言えない」という回答があった。校種による差はあり、幼稚園ではこれを否定している人の方も同じくらいの比率である（対象者数が少ないため比率の数値には差があるが、実質は同じ傾向とみてよいであろう）。

## II. 教職員が困っていること・悩みごと

調査対象者が仕事等において悩んでいること、困っていることについて、次のような形で質問した。

「あなたは、次の事柄について困ったり悩んだりしていることはありますか。あてはまる選択肢の番号に○を付けて下さい。」

選択肢は、「1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない」の4段階であり、以下の15個の質問を設定した。

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| ① 保護者との関係       | ② 保護者との世代間ギャップ |
| ③ 保護者との連携       | ④ 児童生徒の学習指導    |
| ⑤ 児童生徒の学習意欲の低下  | ⑥ 児童生徒の基礎学力の低下 |
| ⑦ 教材研究と準備時間の不足  | ⑧ 児童生徒の生活指導    |
| ⑨ 児童生徒間のトラブルの解決 | ⑩ 児童生徒の性に関する問題 |
| ⑪ 児童生徒の幼稚化      | ⑫ 特色ある学校づくり    |
| ⑬ 管理職との人間関係     | ⑭ 同僚との人間関係     |
| ⑮ 教職員の世代間ギャップ   |                |

また、教職員の困ったり悩んだりしていることの実態を把握するために、自由記述形式での設問を設定した。その内容は、次の通りである。

「現在のあなたが、特に困っていることや悩んでいることがあれば自由にお書き下さい。」

① 保護者との関係

表2-2-1 保護者との関係についての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	45.0% (9)	19.1% (249)	16.4% (132)	10.9% (5)	31.3% (26)	18.7% (421)
ときどきある	50.0% (10)	54.3% (708)	55.0% (443)	47.8% (22)	47.0% (39)	54.1% (1222)
あまりない	5.0% (1)	23.7% (309)	24.3% (196)	39.1% (18)	19.3% (16)	23.9% (540)
ない	0% (0)	2.8% (37)	4.2% (34)	2.2% (1)	2.4% (2)	3.3% (74)
合 計	100.0% (20)	100.0% (1303)	100.0% (805)	100.0% (46)	100.0% (83)	100.0% (2257)

保護者との関係について困ったり悩んだりしていることが「ない」という回答は、校種にかかわらず5%以下である。それに対して、「ある」という回答は高等学校が最も低く約10%、小・中学校では20%以下であるが、障害児学校と幼稚園でかなり高くなっている。幼児や障害児の教育についての親のニーズや希望は多様であり、それだけに対応が難しいケースが少なくないということであろう。

② 保護者との世代間ギャップ

表2-2-2 保護者との世代間ギャップについての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	23.8% (5)	20.7% (269)	13.4% (108)	6.4% (3)	13.4% (11)	17.5% (396)
ときどきある	61.9% (13)	40.0% (521)	39.7% (320)	27.7% (13)	36.6% (30)	39.7% (897)
あまりない	14.3% (3)	35.9% (467)	41.8% (337)	61.7% (29)	45.1% (37)	38.7% (873)
ない	0% (0)	3.4% (44)	5.2% (42)	4.3% (2)	4.9% (4)	4.1% (92)
合 計	100.0% (21)	100.0% (1301)	100.0% (807)	100.0% (47)	100.0% (82)	100.0% (2258)

全体としてみると、教職員と保護者との世代間ギャップを感じている人とそうでない人との比はおおむね6対4である。ただ、校種による差があり、幼稚園や小学校の方が感じている人の比率は高い。また、高校がその比率が最も低いので、一見、保護者と教職員の実際の年齢差によるように思われる。

しかし、勤務校の種別とその年齢構成をみると、幼稚園は半数以上が50代であり年齢差で説明できるが、障害児学校と高等学校は30代前半までの人が約3割を占めており、年齢だけでは説明できない。障害児学校の場合には、子どもの教育や発達に対する保護者と教職員の期待や考え方の差も関係している可能性がある。

③ 保護者との連携

表 2-2-3 保護者との連携についての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	40.0% (8)	15.6% (202)	14.5% (116)	4.3% (2)	22.9% (19)	15.4% (347)
ときどきある	55.0% (11)	53.2% (691)	53.1% (425)	53.2% (25)	50.6% (42)	53.1% (1194)
あまりない	5.0% (1)	28.6% (371)	28.7% (230)	40.4% (19)	22.9% (19)	28.4% (640)
ない	0% (0)	2.7% (35)	3.7% (30)	2.1% (1)	3.6% (3)	3.1% (69)
合 計	100.0% (20)	100.0% (1299)	100.0% (801)	100.0% (47)	100.0% (83)	100.0% (2250)

保護者との連携への不安や悩みは、幼稚園がかなり高く、高等学校が低いという結果であった。小学校と中学校はほとんど同じ傾向であり、全体としては、「ときどきある」という回答が過半数を占めている。なお、①から③の3項目間の相関係数(r)は.42～.58でいずれも統計的に有意であった。つまり、これらの項目の関連はかなり強いということになる。

④ 児童生徒の学習指導

表 2-2-4 児童生徒の学習指導についての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	23.5% (4)	37.1% (465)	27.6% (218)	26.1% (12)	33.7% (28)	33.2% (727)
ときどきある	52.9% (9)	49.8% (624)	49.5% (391)	54.3% (25)	48.2% (40)	49.7% (1089)
あまりない	11.8% (2)	11.7% (147)	18.7% (148)	19.6% (9)	13.3% (11)	14.5% (317)
ない	11.8% (2)	1.4% (17)	4.2% (33)	0% (0)	4.8% (4)	2.6% (56)
合 計	100.0% (17)	100.0% (1253)	100.0% (790)	100.0% (46)	100.0% (83)	100.0% (2189)

学習指導の不安や悩みには、校種差があまりない。他の校種より少ないと思われる幼稚園でも「ない」と「あまりない」との合計は約4分の1である。なお、「ある」という比率が最も高いのは小学校であり、子どもの年齢が高いほど学習指導が難しくなるかもしれないという予測からは、やや意外な結果であった。

⑤ 児童生徒の学習意欲の低下

表2-2-5 児童生徒の学習意欲の低下についての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	5.9% (1)	34.4% (435)	40.1% (318)	43.5% (20)	9.0% (7)	35.5% (781)
ときどきある	52.9% (9)	47.1% (595)	43.9% (348)	39.1% (18)	34.6% (27)	45.4% (997)
あまりない	29.4% (5)	16.5% (209)	13.9% (110)	17.4% (8)	44.9% (35)	16.7% (367)
ない	11.8% (2)	1.9% (24)	2.1% (17)	0% (0)	11.5% (9)	2.4% (52)
合 計	100.0% (17)	100.0% (1263)	100.0% (793)	100.0% (46)	100.0% (78)	100.0% (2197)

学習意欲の低下を最も感じているのは高等学校の教職員であり、中学校がそれに次ぐ。小学校も教職員の約3分の1がそのように感じている。この項目では、幼稚園や障害児学校では、他の校種より低下を感じる人の比率が低くなっている。

⑥ 児童生徒の基礎学力の低下

表2-2-6 児童生徒の基礎学力の低下についての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	14.3% (2)	35.1% (441)	49.6% (392)	54.3% (25)	10.7% (8)	39.8% (868)
ときどきある	21.4% (3)	47.7% (599)	39.7% (314)	37.0% (17)	25.3% (19)	43.6% (952)
あまりない	50.0% (7)	15.9% (200)	8.9% (70)	8.7% (4)	46.7% (35)	14.5% (316)
ない	14.3% (2)	1.3% (16)	1.8% (14)	0% (0)	17.3% (13)	2.1% (45)
合 計	100.0% (14)	100.0% (1256)	100.0% (790)	100.0% (46)	100.0% (75)	100.0% (2181)

基礎学力の低下を感じる人は、子どもの年齢が高いほど多くなるという傾向がみられた。学習の蓄積・累積が関係してくるので、当然の結果であろう。「あまりない」、「ない」という回答の合計は、小学校では約17%、中学校では約11%である。基礎学力の低下を懸念する声は各方面から上がっているが、それを教職員も同様に感じているということであろう。

⑦ 教材研究と準備時間の不足

表2-2-7 教材研究と準備時間の不足についての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	60.0% (12)	75.1% (952)	61.1% (482)	46.8% (22)	59.3% (48)	68.8% (1516)
ときどきある	35.0% (7)	22.2% (281)	28.8% (227)	36.2% (17)	33.3% (27)	25.4% (559)
あまりない	5.0% (1)	2.0% (25)	7.6% (60)	14.9% (7)	6.2% (5)	4.4% (98)
ない	0% (0)	0.8% (10)	2.5% (20)	2.1% (1)	1.2% (1)	1.5% (32)
合 計	100.0% (20)	100.0% (1268)	100.0% (789)	100.0% (47)	100.0% (81)	100.0% (2205)

この項目は、校種による差が比較的小さい。全体的にみると約70%の教職員が「教材研究と準備時間の不足」を感じていることになる。しかし、小学校ではそう感じている人が約4分の3であり、その比率は他の校種よりかなり高い。

子どもたちにとって、小学校での学習はそれ以降の学校での学習の基礎となるものである。多忙化が指摘されて久しいが、ほとんどの教職員が「教材研究と準備時間の不足」を感じているようでは、よい教育ができるとは思えない。早急な改善が強く求められるのではないだろうか。

⑧ 児童生徒の生活指導

表2-2-8 児童生徒の生活指導についての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	46.7% (7)	41.9% (841)	47.9% (382)	44.7% (21)	17.5% (14)	43.3% (965)
ときどきある	33.3% (5)	48.3% (624)	42.2% (337)	46.8% (22)	48.8% (39)	46.0% (1027)
あまりない	20.0% (3)	8.9% (115)	8.1% (65)	8.5% (4)	20.0% (16)	9.1% (203)
ない	0% (0)	0.9% (11)	1.8% (14)	0% (0)	13.8% (11)	1.6% (36)
合 計	100.0% (15)	100.0% (1291)	100.0% (798)	100.0% (47)	100.0% (80)	100.0% (2231)

児童生徒の生活指導に不安や悩みが「ある」人の比率は、障害児学校が他校種よりかなり低い。幼稚園が比較的高いのは気になるが、調査対象者が少数であり、サンプルの偏りによるものかもしれない。また、幼稚園の無回答は「基礎学力の低下」を尋ねる質問と同様にやや多く、対象者が幼稚園児ということで回答しなかった（つまり、該当しないと考えた）人がいたことも考えられる。

この結果は、やはり中学校・高等学校の生活指導の難しさを示していると思われる。だが、同時に、小学校の教職員の悩みも決して少なくはないことを示唆しているのではないだろうか。

⑨ 児童生徒間のトラブルの解決

表2-2-9 児童生徒間のトラブルの解決についての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	23.5% (4)	32.2% (412)	32.3% (258)	29.8% (14)	6.3% (5)	31.2% (693)
ときどきある	47.1% (8)	50.4% (645)	52.3% (417)	51.1% (24)	36.3% (29)	50.5% (1123)
あまりない	29.4% (5)	16.0% (205)	13.5% (108)	17.0% (8)	40.0% (32)	16.1% (358)
ない	0% (0)	1.5% (19)	1.9% (15)	2.1% (1)	17.5% (14)	2.2% (49)
合 計	100.0% (17)	100.0% (1281)	100.0% (798)	100.0% (47)	100.0% (80)	100.0% (2223)

この項目は、生活指導についての悩みや不安とよく似た傾向を示している（2項目の相関係数は $r=.66$ であり、統計的に有意で、かつかなり高い）。しかし、「ある」という比率をみると、小学校・中学校・高等学校はいずれも約30%程度でありこれらの校種ではあまり差はない。小学校の児童間のトラブルは、その内容は多少異なるであろうが、中学校・高等学校並みに解決が難しいということであろうか。

⑩ 児童生徒の性に関する問題

表2-2-10 児童生徒の性に関する問題についての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	5.9% (1)	4.8% (62)	11.0% (88)	12.5% (6)	8.8% (7)	7.4% (164)
ときどきある	29.4% (5)	24.0% (308)	43.0% (343)	52.1% (25)	36.3% (29)	31.9% (710)
あまりない	47.1% (8)	58.3% (748)	40.7% (324)	33.3% (16)	42.5% (34)	50.8% (1130)
ない	17.6% (3)	12.9% (165)	5.3% (42)	2.1% (1)	12.5% (10)	9.9% (221)
合 計	100.0% (17)	100.0% (1283)	100.0% (797)	100.0% (48)	100.0% (80)	100.0% (2225)

性に関する問題は、他項目に比べると「ある」という回答の比率が低く、全体としてみると10%を切っている。しかし、中学校・高等学校の教職員では悩みや困難を持つ人が10%を超えている。これは、生徒の心身の発達から考えても当然の結果であろうが、小学校でもその半分位の比率で「ある」という回答が存在することが注目される。小学生で「性」に関する教育的指導が難しいケースが、少数ではあるが確実に存在することを示しているように思われる。



⑪ 児童生徒の幼稚化

表2-2-11 児童生徒の幼稚化についての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	37.5% (6)	47.0% (606)	52.8% (422)	52.1% (25)	14.5% (11)	48.0% (1070)
ときどきある	31.3% (5)	40.6% (524)	37.9% (303)	41.7% (20)	32.9% (25)	39.3% (877)
あまりない	31.3% (5)	10.5% (136)	7.9% (63)	6.3% (3)	38.2% (29)	10.6% (236)
ない	0% (0)	1.9% (24)	1.4% (11)	0% (0)	14.5% (11)	2.1% (46)
合 計	100.0% (16)	100.0% (1290)	100.0% (799)	100.0% (48)	100.0% (76)	100.0% (2229)

幼稚園児に「幼稚化」がみられるという回答があることも興味深いが、小学生はもちろん、中高校生にもこの傾向が幅広く認められているようである。近年よく指摘される「大学生の幼稚化」は、この延長線上にあると考えてもよいかもしれない。

⑫ 特色ある学校づくり

表2-2-12 特色ある学校づくりについての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	17.6% (3)	20.0% (260)	16.5% (132)	32.6% (15)	20.5% (17)	19.0% (427)
ときどきある	47.1% (8)	44.9% (583)	44.9% (359)	43.5% (20)	39.8% (33)	44.7% (1003)
あまりない	29.4% (5)	31.9% (414)	35.5% (284)	21.7% (10)	36.1% (30)	33.1% (743)
ない	5.9% (1)	3.2% (41)	3.0% (24)	2.2% (1)	3.6% (3)	3.1% (70)
合 計	100.0% (17)	100.0% (1298)	100.0% (799)	100.0% (46)	100.0% (83)	100.0% (2243)

特色ある学校づくりで悩んだり不安に感じる人の比率は、高等学校がやや高いが、他の校種はおおむね20%以下である。しかし、学校選択制がさらに進むと、この比率がさらに増大する可能性はある。将来的には、大学のように自校の存在意義を積極的にアピールしなければならなくなるかもしれない。しかし、それが本当に必要ないしは望ましいことかは否かは、慎重に検討する必要がある。

⑬ 管理職との人間関係

表2-2-13 管理職との人間関係についての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	15.0% (3)	13.6% (178)	8.2% (66)	12.5% (6)	17.9% (15)	11.8% (268)
ときどきある	30.0% (6)	31.8% (417)	24.6% (199)	35.4% (17)	40.5% (34)	29.6% (673)
あまりない	40.0% (8)	46.1% (605)	54.1% (438)	45.8% (22)	35.7% (30)	48.5% (1103)
ない	15.0% (3)	8.6% (113)	13.1% (106)	6.3% (3)	6.0% (5)	10.1% (230)
合 計	100.0% (20)	100.0% (1313)	100.0% (809)	100.0% (48)	100.0% (84)	100.0% (2274)

全体としてみると、管理職との人間関係に悩みや不安を持つ人の比率は約10%程度であり、いくつかの調査で示されている官庁や民間企業の場合とそれほど差はないようである。ただ、「管理職との人間関係の難しさ」が子どもの教育に対する見方の差なのか、それとも個人的な好悪の感情に基づくものかは明らかではない。

⑭ 同僚との人間関係

表2-2-14 同僚との人間関係についての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	5.0% (1)	10.7% (141)	10.1% (82)	31.3% (15)	21.4% (18)	11.3% (257)
ときどきある	25.0% (5)	32.8% (432)	34.4% (279)	39.6% (19)	42.9% (36)	33.8% (771)
あまりない	65.0% (13)	48.2% (634)	46.1% (374)	27.1% (13)	31.0% (26)	46.5% (1060)
ない	5.0% (1)	8.3% (109)	9.4% (76)	2.1% (1)	4.8% (4)	8.4% (191)
合 計	100.0% (20)	100.0% (1316)	100.0% (811)	100.0% (48)	100.0% (84)	100.0% (2279)

官庁や民間企業の調査では、上司に比べると、同僚との関係の難しさは少ないという結果が多い。しかし、調査結果からみると、教職員の場合は上司と同様に、同僚との関係の難しさを感じる人がかなり多いようである。この理由は明らかではないが、主な業務である授業での独立性は高いものの、それ以外の学校行事や生活指導などで緊密に教職員が連携する必要がある、それゆえに問題が起こりやすいのかもしれない。

⑮ 教職員の世代間ギャップ

表2-2-15 教職員の世代間ギャップについての困ったこと・悩みごと

	勤務校の種類					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
ある	0 % (0)	11.4 % (150)	10.7 % (86)	12.5 % (6)	10.7 % (9)	11.0 % (251)
ときどきある	15.0 % (3)	36.1 % (475)	32.2 % (260)	35.4 % (17)	41.7 % (35)	34.7 % (790)
あまりない	60.0 % (12)	45.5 % (599)	47.8 % (386)	50.0 % (24)	41.7 % (35)	46.4 % (1056)
ない	25.0 % (5)	7.1 % (93)	9.3 % (75)	2.1 % (1)	6.0 % (5)	7.9 % (179)
合 計	100.0 % (20)	100.0 % (1317)	100.0 % (807)	100.0 % (48)	100.0 % (84)	100.0 % (2276)

教職員の世代間ギャップが「ある」と答えた人の比率は、約10%である。「管理職との人間関係」に関する項目との相関は  $r = .44$  であり、統計的に有意である。全体としてみれば、ギャップを感じる人とそうでない人はおおむね同じくらいの比率になる。

⑯ 教職員が特に困ったり悩んだりしていること

Ⅱでは、まず15項目にわたって「困ったり悩んだりしていること」の有無を問い、16項目で「現在、特に困っていることや悩んでいること」について自由記述するものである。

434件の記述があったが、記述の中で「特になし」「なし」というのは8件にとどまり、「すべてたずねられたことです」(中学校教員, 40代前半)、「どれが特に『困っていること』かわからない」(高校教員, 20代後半)という記述を含めすべて「困っていることや悩んでいること」について言及したものであった。

「困ったり悩んだりしていること」の有無では、「教材研究と準備時間の不足」についてが「ある」だけで68.8%、「ときどきある」を含めると94.1%に達している。自由記述の「小さい学校ということもあるが、校務分掌が多く、仕事が深夜にまで及んで、休日も出勤しなければ終わらず、もう少し仕事を分担できたらと思っている。教材研究をする時間はほとんどなく、クラスの子どもたちに、申し訳ないと思う。もう少し教員としての仕事をする時間がほしい」(小学校教員, 30代後半)、「休み時間等で児童と一緒に活動する時間がとれない。授業の準備が十分できない」(小学校教員, 50代前半)などに代表される多忙化による子どもとのかかわりの不十分さの訴えとともに、「勤務時間が長くなっている。休憩時間はまったくとれない!毎日くたくたになるまで働いている」(中学校教員, 40代前半)、「とにかく求められることが多すぎて、仕事が終わらない。次の日まで疲れが残る。多くの同僚が7時、8時まで毎日学校にいるし、休日出勤もしている。授業や学級経営以外の仕事が多すぎてやりきれない」(小学校教員, 40代前半)、「初任なので仕事のペースがなかなかつかめず、休日出勤を毎週してもなかなか追いつかない」(小学校教員, 20代前半)、「勤務時間の超過が学校全体で常態化しており、これが正常であるように教員が思っていること。7時、8時でも職員の50%以上がいます。土日の休業日でも10名以上が仕事をしにきています」(小学校教員, 40代後半)、「仕事量が増え、休日出勤もしているが、一人で処理できる量も超えている。ここ数年心身がとても疲れている。定年まで勤められるか不安がある」(小学校事務職員, 50代前半)、「自分自身の時間が持てない。少々体調が悪くても、つい無理をしてしまう。精神的に余裕がなく、疲労が蓄積している」(中学校教員, 40代後半)、「仕事が多く、休憩時間もとれず、残業・休日出勤。持ち帰りの仕事で寝不足。肉体的にも精神的にも限界に近い」(中学校教員, 50代前半)など、教職員がさまざまなしごとに忙殺されて休憩・休息どころか時間外勤務はあたりまえ、休日出勤までも余儀なくされている実態や、疲労の蓄積などで健康に不安を抱いている実態述べられ、教職員がおかれている深刻な状況が伝わってくる。

また、児童生徒の「生活指導」「幼稚化」「学力低下」「学習指導」「学習意欲の低下」、児童生徒間の「トラブルの解決」などの項目で「ときどきある」までで80~90%に達している。自由記述もそれらに関連することが大部分を占めるのだが、とりわけ「生活指導」については、中学校における「課題を抱えた生徒が多く、その生徒たちにふりまわされている。通常の業務がなかなか進まない」(中学校教員, 40代後半)、「職員間の共通理解ができていないことがあり、生徒指導に一貫性を欠くときがある。生徒との関係や自分の指導力に

自信がなく、後で思い返せば『あすればよかった』と思うのだが、すぐにその場で指導するということに頭がまわらないことがあり悩んでいる」(中学校教員, 30代前半) という悩みと同様に、小学校でも「各々に課題を抱えた子どもたちが学級内に増え、きめ細かい対応や支援をしたいと思うが、なにしろ人手が足りない。担任一人では、限界があると痛切に感じている」(小学校教員, 30代後半) というように「配慮を要する子どもたち」に対する指導への悩みがつつられている。

「保護者との関係」については、「ある」は18.7%だが、「ときどきある」を含めると72.8%に達する。「保護者との考え方の食い違いに悩んでいる。今年度は『なぜうちの子の担任は女ばかりなのか』と苦情を言われ絶句した」(小学校教員, 40代前半)、「自分の子の悪いところを認めようとはせず、つねに教員や友だちのせいにする保護者との対応」(小学校教員, 50代前半)、「家庭への連絡が通らない。保護者の認識が不足していることがある」(中学校養護教員, 40代前半) などというような保護者と教職員との間の課題を、地域に根ざした教育改革という視点からどのように解決していくかが急務である。

ここでの自由記述ではⅢの「困ったり悩んだりしていること」に関連したもののだけではなくⅡの「学校での仕事状況」とも連動した記述も多い。それゆえ、で「ときどきある」を含めて50%に満たない(とはいっても40%を超えているのであるから決して低いというわけではないが)「教職員の世代間のギャップ」「同僚との人間関係」「管理職との人間関係」に言及したものが数多くあった。

「世代間のギャップ」ということについては、「前向きに仕事をする人が少ないと思うときがある(特にベテラン)」(小学校教員, 20代後半)、「同僚の考え方を統制すること。年齢が上の方が多く、非常に難しい」(中学校教員, 30代後半)などの若い世代の声に対して、「新採用教職員が増え、意識や感覚のずれを強く感じる。特に20代後半～30代前半位までの職員がきわめて少ないため世代のずれが大きく、40代前半である私としては戸惑うこともある。また、その若手たちが成長していくにつれ学校はどうなっていくのか心配である」(中学校教員, 40代前半)、「新採用の人たちの考え方や行動に戸惑うことがある。仕事熱心ではあるが、将来の教育に関して、どのような考えでしているのか理解しがたい面がある」(小学校教員, 50代後半)という声もあった。

また、「同僚との人間関係」については、「一人職なので、自分の仕事内容を理解してもらいづらい。教員と異質の『たいへんさ』があることが理解されず、下請けのように思われている気がします」(小学校栄養職員, 30代後半)、「事務職員として、教員との間で孤立してきている。コミュニケーションがとりづらくなっている」(中学校事務職員, 30代前半)というような学校内における他職種との連携という観点からの指摘とともに、「勝手な行動が許される体質、楽しめたもの勝ちという雰囲気、なるべく仕事を持たず、時には自分の仕事を同僚に押しつけることなども許される」(中学校教員, 40代後半)、「仕事の軽減を願う人が多すぎる。人に頼ったり任せたりする」(中学校教員, 50代前半)、「精神的な面で休む方が増えていて、その方の分の仕事がまわってきて、精神的、肉体的にきついことがあった。一生懸命やっても職場内での思いやり、ねぎらいのことばも行動も何もない」(中学校教員, 50代後半)、「自分自身も含めて職場の同僚とのコミュニケーション不足。実際に悩みを持っている人が多いにもかかわらず、あまり話し合う機会も場もない」(小学校教員, 40代前半)というように、教職員集団のありように関わる指摘もある。

「管理職との人間関係」については、「管理職にリーダー性や学校運営に関しての考えがなく、無責任で無気力である」(小学校教員, 30代後半)、「管理職が責任を持って仕事をやろうとしない。定年まで無事に過すことしか考えず、問題は常に先送りする」(中学校教員, 50代前半)などという管理職の無責任さを指摘する声や、「持ち時間が多すぎる。あれをやれ、これをやれと要求ばかりで学級担任の負担は増えるばかりである。管理職は学級担任の負担をどうとらえているのだろうか。体調不良を訴える人が増えている職場の現状をだれが変えていけるのか」(中学校教員, 50代前半)という管理職の職場の多忙化への対応、「管理職が保護者の意見を一方的に聞くばかりで、職員を弁護しない」(中学校教員, 40代前半)、「仕事量が多く、疲れが取れない。ストレスがたまる一方だ。管理職は自分自身の心配ごとがあるのか、部下の悩みやストレスを理解してくれていない」(小学校事務職員, 50代後半)、「管理職がよくない。外面ばかり気にして教員に過度の負担を強いる。また、何かあっても担任を守ってはくれない」(中学校教員, 40代前半)などという教職員の「困ったり悩んだりしていること」への管理職の対応の悪さを指摘する声もあった。また、「管理職が教員を信用していない。外部のことばかり気にしていて実態を知る努力をしないで新聞の切抜きばかり取り上げて話をしている」(中学校教員, 40代後半)という管理職への不信感も述べられている。

さらに、職場実態を無視した「勤務時間の変更」や「通勤方法の制限」については、「仕事の量は増えたが通勤に車が使えなくなり、持ち帰りができない」(小学校教員, 40代前半)、「毎日、残業しないと仕事がこなせない現状。家に持ち帰ってでも仕事をしないと追いつかない状況がひどくなった。それなのに勤務時間や通勤についての締めつけばかりがきつくなってきている」(中学校教員, 50代前半)、「通勤手段が制限され

てしまい、勤務条件が厳しくなった。始発のバスで毎朝通勤している」(中学校教員, 50代前半)などの悲鳴があり、「上からの締めつけが厳しく、きゅうくつでのびのびと仕事ができない」(小学校教員, 40代前半)、「教育委員会や外部(とくに市長と議会の一部勢力)からの締めつけ、干渉」(中学校教員, 50代前半)などにより、子どもたちのためのほんとうに必要な仕事ができない悩みが述べられている。中学校における部活動については、部活動をやるということが当たり前という風潮の中で「部活動をやめたいがやめられない」(中学校教員, 40代後半)という記述や、土・日の行事の生徒引率等により休日がとれず、「部活動のことを外して、学校の改革は無理と身をもって感じている」(中学校教員, 30代後半)という指摘があった。

教員の自己研修にかかわっては、教育公務員特例法の第22条に言及し、22条そのものの形骸化を指摘する声とともに、「カリキュラム作り、教材作りをしようと思っても事務仕事(給食会計)や会議が多く苦勞している。また夏休みに取り組もうと思っても、外への調査で街を歩いたり図書館へ行くことが認められていないのでとてもやる気がそがれる。困っている」(小学校教員, 30代後半)という切実な訴えがあった。

さて、教職員が「困ったり悩んだりしていること」ということについては、日教組が1997年10月から12月にかけて実施した「教職員のなやみ調査」がある。「教職員が現在抱えている悩み等をとらえ、今後の運動や中央教育審議会に反映していく」ことを目的に全国の教職員1万人を対象として実施し、神奈川県分は400人で11月の県教研集会において回答・回収した。回答方法こそ違いますが、今回の「教育実態総合調査」とほぼ共通する調査内容は、

- I 現在あなたが子どもたちに接する際に感じている悩みを1つだけ聞かせてください
- II 現在あなたが学校の仕事の中で感じている悩みを1つだけ聞かせてください
- III 現在あなたが教職の社会的評価(給与・労働条件・学校荒廃状況に対する教職員の責任等)に対して不満に思っていることを1つだけ聞かせてください

などである。その集約数は2,217人で、その内訳は小学校教職員1,217人、中学校教職員227人、高校教職員273人であった。

Iでは、「子どもたちとのかかわりに関する悩み」が40.1%、「子どもたちの変化に関する悩み」が37.0%、「子どもたちの指導や条件に関する悩み」が22.4%である。IIでは、「ゆとりがない、多忙。子どもにかかわる以外の仕事や雑務が多い。教材研究をする時間が不十分。部活に時間をとられる」などの「時間について」が47.8パーセント、「同僚との人間関係。管理職との人間関係。仕事が不平等、特定の人に偏る」などの「人間関係」が26.4%、「会議が多い」が5.1%、「研修、研究発表、出張が多い」が2.6%である。IIIでは、「教職員の仕事に対する無理解。学校の実態が伝わらない。教職員は楽だ、休みが多いと思われる。学校に責任を持たせすぎ。教職員に対して厳しい報道のあり方」などの「仕事に対する社会の無理解」が40.9%、「労働条件や労働環境が悪い。時間外勤務が多い。休みがとれないなど」が24.2%、「給与・賃金が安い、労働内容に見合っていない」が17.1%である。

このアンケート結果については、①子どもの変化がとらえられない、気持ち伝わりにくいなどの悩みが確実にふえてきていると思われ、子どもの状況の問題では、「自己中心的」「無気力」「人間関係づくりができない」などを指摘した教職員が小学校で多くなってきている。これは、小学校からの学級崩壊がいわれていることを、裏付けていると考えられる ②指導との関係では、子どもの価値観の多様化や家庭、社会等の変化によりむずかしさを感じている教職員が多く、生活指導関係のむずかしさも増大していると考えられる ③学校の仕事にかかわる悩みでは、「ゆとりがない」など時間に関する問題が約半数に達している。とりわけ小学校で高くでている。注目されるのは、職場の人間関係であり、4分の1から3分の1の教職員が人間関係の問題を訴えてきている。その内の4分の3が同僚などとの関係をあげており、孤立した教職員の問題が深刻になってきていることがうかがえる と分析した。

「教職員のなやみ調査」から10年が経過しようとしているが、私たちをとりまく状況は改善されるどころか、ますます深刻さを増している。今回の調査の「現在、特に困っていることや悩んでいること」についての自由記述にも、それが如実にあらわれる結果となった。

### Ⅲ. 児童生徒に身につけて欲しいこと

教職員が児童生徒に身につけて欲しいと思うことを、次のような形で質問した。

「次の16項目の中で、今最も児童生徒に身につけて欲しいと思うものから上位3項目を選び( )の中に番号を記入して下さい。

- ① 礼儀正しさ ② 協調性 ③ 責任感 ④ 独創性 ⑤ 計画性 ⑥ 実行力 ⑦ 自己主張力  
 ⑧ 社会的マナー ⑨ 忍耐力 ⑩ 正義感 ⑪ 指導性 ⑫ 情緒の安定性 ⑬ 上手な話し方  
 ⑭ 金銭感覚 ⑮ 体力 ⑯ 生活習慣 ⑰ その他（ご自由にお書き下さい： ）」

これらの項目の優先順位は、子どもの発達段階によって異なるであろう。したがって、ここでは、各校種別に考察した結果を示す。

### ① 幼稚園

回答率の1位は情緒の安定性（40%）。次いで生活習慣（20%）、協調性（15%）の順であった。残りの項目はいずれも5%以下である。

家庭がほとんどの生活圏であったところから、同年代の他の子どもたちと過ごす生活圏へと拡がり、保護者なしに過ごすのが幼稚園である。この新しい環境の中で、幼い子どもたちがまず身につけなければならないのが、情緒の安定であり、新しい生活習慣であり、新たな協調性であることは間違いないだろう。自己主張力や計画性や実行力といったもの（いずれも回答率0%）は、次の段階の課題といえる。

ただ少子化など子育て環境の変化のなかで、家庭での、例えば情緒の安定のとりかたと、新しい同世代集団での情緒の安定のとりかたに、大きなギャップが出てきていると言う話も耳にする。40%という同項目に対する高い回答率は、そうした現状への教職員の危機感を表しているといったらうがちすぎであろうか。こうした点は、縦断的な比較が必要と思われる。

### ② 小学校

回答率の高い順に、協調性（16%）、社会的マナー（15.5%）、生活習慣（15.3%）、忍耐力（14.2%）、情緒の安定性（13%）といったところが挙げられている。

協調性や社会的マナー、さらに忍耐力が顔をみせているのは、いかにも小学校らしい。集団生活・集団学習のなかで、ある程度の規律や秩序を学ぶのは、その重要さにおいて、幼稚園とは比較にならないだろう。協調性・社会的マナー・忍耐力を身につけることは、この意味で必要である。また協調性や忍耐力は、課題解決のための手段として、今後の学習に不可欠であることも当然である。

情緒の安定性が第5位に入っているのがやや気になる。低学年・中学年・高学年の違いはあるだろうが、学習以前の問題であるこの項目が上位に位置している小学校の現場はどのような状況なのだろうか。この課題については、家庭・学校・地域が協力して取り組む必要があるのではないか。幼稚園でのそれとは、質が違ってくるように思われる。

独創性（1.2%）や自己主張力（1.5%）が低い回答率だが、上位の項目とのバランスでいうとかなり偏っているのではないだろうか。このことは、結果として子どもの「居づらさ」を、そして情緒の不安定を産み出しているのではないか。さらなる検証が必要である。

### ③ 中学校

上位から、社会的マナー（22.7%）、生活習慣（15.4%）、忍耐力（14.5%）、礼儀正しさ（9.6%）、協調性（9.4%）、情緒の安定性（9.2%）と続く。

中学校になると、子どもたちの「社会化」に向けた課題が、より一層浮かび上がってくる。社会的マナーや生活習慣は、より高度で洗練されたものを要求されるし、忍耐力もさらに必要とされる。それはまた、この学齢期の不安定さの裏返しでもある。発達の変化の大きな段階をむかえ、精神的にも身体的にも「揺れる」が故に、教職員も含めて、大人は上記のような項目を子どもたちに求めるのであろう。

こうした対応はある一面、真っ当である。今厳然として存在する社会という「ハードル」を示し、それに基づいたルールを教えていく。これは大人の役割である。しかしここでも、繰り返すようだが、実行力（1.3%）・独創性（0.8%）・自己主張力（0.6%）・計画性（0.3%）などの、小学校より低い回答率は何なのだろうかと考えてしまう。かろうじて正義感だけは、4.8%で、他の4校種よりも高かったが。

社会集団は個人から成っているのであるから、その社会の若いメンバーである子どもたちには、ルールを刷り込むばかりでなく、創造する力を養っていく必要があるのではないか。

### ④ 高等学校

回答率の高かったのは、社会的マナー（26.1%）、生活習慣（19.6%）、礼儀正しさ（13%）、情緒の安定性（8.7%）など。協調性・忍耐力は共に6.5%である。

さすがに高等学校だというべきか、自己主張力を挙げたのが4.3%あり、他の4校種より高かった。しか

し独創性は2.2%、計画性・実行力・正義感・指導性のいずれもが0%で、さらに上手な話し方と体力についても0%であった。どう解釈すべきだろうか。

上位については、中学校と大きな差異がないといえる。高等学校なりに、自己主張力や独創性が望まれているとはいえ、やはり課題としているのは社会的マナーや生活習慣などの「社会性」であり、情緒の安定性である。これも縦断的検討が必要だが、今の中高校生はそれほど「社会性」がないのだろうか。そうだとしたら、何が問題なのだろうか。なぜ高等学校の教職員がこれらの項目を、上位に挙げねばならないのだろうか。幼小中で「積み残して」きてしまったのだろうか。つまり、この課題について教育現場は失敗したのか。本来（と言っているのかさえ疑わしくなってきたが）、高等学校では、あらゆる分野でもっと自主的な活動がなされるはず。しかし調査結果をみる限り、基礎的な部分を教えることに一生懸命にならざるをえない教職員の姿が目につく。

#### ⑤ 障害児学校

回答率の上位には、生活習慣(20.3%)、情緒の安定性(17.6%)、社会的マナー(12.2%)、責任感(10.8%)、協調性・体力(共に9.5%)などが挙げられている。

調査の結果には、障害のある子どもたちが、まずは健常な子どもたちと対等な生活を送れるための支援として、地域社会で健全に生きるスキルを身につけさせようという思いがあらわれている。生活習慣の割合は、他の4校種よりも高く、体力の割合も一番高い。

情緒の安定性については、「特別支援教育」の名の下に、注意欠陥多動性障害・アスペルガー症候群・自閉症・学習障害など、いわゆる発達障害が視野に入れられたことを考えると、今後ますます重要になろう。

興味深いのは、責任感の割合が、他の4校種と比べて一番高いことである。障害があろうがなかろうが、人間が社会的存在として自立する際の最も重要なことの 하나가、責任感をもつことである。障害のレベルにもよるが、それを獲得することがなかなか難しいということかもしれない。

再三述べてきたが、児童生徒に社会性を身につけさせるためには、ルールを「刷り込む」だけではダメであって、自分自身がその社会のルールを自分の課題として考えねばならないのである。学校は、この数年間「ゆとり教育」「生きる力」路線から、「確かな学力」「発展学習」路線へと右往左往する行政に翻弄されてきた。学校現場の、その余裕のなさが、この調査結果にもあらわれているように思われる。

### IV. 教職員の人間関係・生きがい・教育政策への評価

教職員の人間関係や生きがい、さらには学校や教育政策に対する見方などを検討するために、以下のような調査項目を作成した。

「次の事柄について、あてはまる選択肢の番号に○を付けて下さい。

- ① 職場以外の人と多様な人間関係を持っている
- ② 現在の仕事に生きがい感を感じている
- ③ 現在の仕事を楽しんでいる
- ④ 中高一貫教育を進めた方がよいと思う
- ⑤ 学区の自由化を進めた方がよいと思う
- ⑥ 学校評議員制度に期待している
- ⑦ 公立学校の存在意義を積極的に評価している
- ⑧ 定年前に学校を辞めたいと思う
- ⑨ 学校の中で孤立していると思うことがある
- ⑩ 今の教育制作に失望している

」

なお、選択肢は、「1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. ややあてはまらない 4. あてはまらない」の4段階である。

① 職場以外の人と多様な人間関係を持っている

表2-4-1 職場以外の人と多様な人間関係を持っている

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	40.0% (8)	23.3% (307)	18.0% (145)	18.8% (9)	19.0% (16)	21.3% (485)
ややあてはまる	40.0% (8)	44.3% (583)	43.7% (352)	45.8% (22)	50.0% (42)	44.3% (1007)
ややあてはまらない	20.0% (4)	24.4% (321)	27.0% (218)	29.2% (14)	25.0% (21)	25.4% (578)
あてはまらない	0% (0)	8.0% (105)	11.3% (91)	6.3% (3)	6.0% (5)	9.0% (204)
合 計	100.0% (20)	100.0% (1316)	100.0% (806)	100.0% (48)	100.0% (84)	100.0% (2274)

幼稚園・小学校・中学校・高等学校・障害児学校ともに「ややあてはまる」(消極的肯定)が40%から50%の高い回答率である。特に幼稚園では「あてはまる」(積極的肯定)も40%と高く、あわせると肯定的回答が80%になっている。小学校では「ややあてはまらない」(消極的否定)が24.4%で、積極的肯定の23.3%を若干上回っている。他の校種では25から29.2%が消極的否定であった。今後各校種の教職員の男女比など、他のファクターを加味することで、教職員の社会関係が探れる可能性を感じさせる。

② 現在の仕事に生きがいを感じている

表2-4-2 現在の仕事に生きがいを感じている

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	65.0% (13)	31.3% (411)	27.7% (224)	37.5% (18)	33.3% (28)	30.5% (694)
ややあてはまる	30.0% (6)	51.8% (681)	50.5% (408)	37.5% (18)	54.8% (46)	50.9% (1159)
ややあてはまらない	5.0% (1)	13.6% (179)	16.6% (134)	16.7% (8)	9.5% (8)	14.5% (330)
あてはまらない	0% (0)	3.3% (44)	5.2% (42)	8.3% (4)	2.4% (2)	4.0% (92)
合 計	100.0% (20)	100.0% (1315)	100.0% (808)	100.0% (48)	100.0% (84)	100.0% (2275)

全校種で肯定的回答が優位となっている。幼稚園では肯定的回答合計で95%、小学校では83.1%、中学校では78.2%、高等学校では75%、障害児学校では88.1%となっている。子どもたちの人生に大きな影響を及ぼす教職の、責任は重い、同時にまた得る喜びも大きいことに生きがいを感じる。健全な回答結果だと思う。社会が大きく変化し、教育現場の多忙化がすすむ中での今回の回答率に、教職員への信頼を強くした。ただ子どもたちとの直接的なふれあいが少なくなるほど、つまり幼・障・小・中・高の順で、回答率が下がっていくのは気になった。



③ 現在の仕事を楽しんでいる

表2-4-3 現在の仕事を楽しんでいる

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	50.0% (10)	26.2% (344)	22.7% (184)	29.2% (14)	26.2% (22)	25.2% (574)
ややあてはまる	45.0% (9)	53.3% (700)	51.1% (413)	39.6% (19)	53.6% (45)	52.1% (1186)
ややあてはまらない	5.0% (1)	16.1% (212)	18.9% (153)	27.1% (13)	17.9% (15)	17.3% (394)
あてはまらない	0% (0)	4.4% (58)	7.3% (59)	4.2% (2)	2.4% (2)	5.3% (121)
合 計	100.0% (20)	100.0% (1314)	100.0% (809)	100.0% (48)	100.0% (84)	100.0% (2275)

やはり全校種で肯定的回答が優位となっている。肯定的回答の合計は、幼稚園で95%、小学校で79.5%、中学校で73.8%、高等学校で68.7%、障害児学校で79.8%である。前問と同じく、幼・障・小・中・高の順で、回答率が下がっている。また、「生きがい」とは感じるが、実際の仕事を「楽しんで」できているかという点、現実はなかなか厳しいようだ。特に高等学校の内訳をもう少し詳しくみると、消極的肯定が39.6%、積極的肯定が29.2%、そして消極的否定が27.1%、積極的否定が4.2%となっており、とても楽観的にはなれない。

④ 中高一貫教育を進めた方がよいと思う

表2-4-4 中高一貫教育を進めた方がよいと思う

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	23.5% (4)	10.3% (132)	8.7% (69)	8.5% (4)	12.8% (10)	9.9% (219)
ややあてはまる	47.1% (8)	32.2% (413)	24.5% (194)	21.3% (10)	46.2% (36)	29.8% (661)
ややあてはまらない	17.6% (3)	38.4% (493)	38.6% (305)	25.5% (12)	26.9% (21)	37.6% (834)
あてはまらない	11.8% (2)	19.2% (246)	28.2% (223)	44.7% (21)	14.1% (11)	22.7% (503)
合 計	100.0% (17)	100.0% (1284)	100.0% (791)	100.0% (47)	100.0% (78)	100.0% (2217)

ここ数年、不登校・学力・ゆとりなどの教育論議のなかで、もてはやされているものの一つに、中高一貫教育が挙げられる。民間では数年前から、公立でもこのところ中高一貫校が設立されている。功罪いろいろとあると思われるが、調査結果でもばらつきがみられた。幼稚園では肯定的回答が多く、その合計は70.1%あった。小学校では否定的回答が若干多く、その合計が57.6%。当事者である中学校・高等学校では否定的回答が多く、中学校では合計66.8%、高等学校では合計70.2%になっている。障害児学校では肯定的回答が合計で59%の割合だった。今後の動向、教育の実際に注目したい。

⑤ 学区の自由化を進めた方がよいと思う

表2-4-5 学区の自由化を進めた方がよいと思う

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	10.0% (2)	6.1% (79)	11.8% (94)	17.0% (8)	11.5% (9)	8.5% (192)
ややあてはまる	50.0% (10)	20.7% (270)	24.4% (195)	19.1% (9)	43.6% (34)	23.1% (518)
ややあてはまらない	25.0% (5)	42.4% (552)	34.4% (275)	29.8% (14)	25.6% (20)	38.6% (866)
あてはまらない	15.0% (3)	30.8% (401)	29.4% (235)	34.0% (16)	19.2% (15)	29.8% (670)
合 計	100.0% (20)	100.0% (1302)	100.0% (799)	100.0% (47)	100.0% (78)	100.0% (2246)

神奈川県ではすでに、高校進学において学区制は撤廃されている。最近論議されているのは義務教育課程における学区の自由化である。それらにともなって、学校間の競争や特色作りの問題がある。また、実際はどうであれ、学校選択の幅が広がるのはいいことだと考える人も相当数いる。そうした動向をふまえると、調査結果における各校種の微妙な差異も、理解できるような気がする。調査では、幼稚園では肯定的回答が合計で60%、小学校では否定的回答が合計で73.2%、中学校では否定的回答が合計で63.8%、高等学校では否定的回答が合計で63.8%、障害児学校では肯定的回答が合計で55.1%と、それぞれ優位となっている。

⑥ 学校評議員制度に期待している

表2-4-6 学校評議員制度に期待している

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	5.6% (1)	1.9% (25)	2.4% (19)	2.2% (1)	0% (0)	2.1% (46)
ややあてはまる	22.2% (4)	13.4% (174)	14.9% (118)	6.7% (3)	22.1% (17)	14.2% (316)
ややあてはまらない	61.1% (11)	48.1% (622)	47.5% (375)	51.1% (23)	41.6% (32)	47.8% (1063)
あてはまらない	11.1% (2)	36.6% (473)	35.2% (278)	40.0% (18)	36.4% (28)	35.9% (799)
合 計	100.0% (18)	100.0% (1294)	100.0% (790)	100.0% (45)	100.0% (77)	100.0% (2224)

幼稚園・小学校・中学校・高等学校・障害児学校のいずれも、否定的回答が優位であった。その合計は、幼稚園が72.2%、小学校が84.7%、中学校が82.7%、高等学校が91.1%、障害児学校が78%という高い割合であった。嫌われたものである。「開かれた学校づくり」「地域のセンター的役割」「地域で支える学校」といった声に押され、十数年来議論されてきたアイデアの一つだったはずなのだが。アイデアからしてダメなのか、実際つくられた制度の運用がダメなのか。真剣な再検討がなされなければいけない。

⑦ 公立学校の存在意義を積極的に評価している

表2-4-7 公立学校の存在意義を積極的に評価している

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	52.6% (10)	31.5% (408)	26.6% (212)	45.7% (21)	28.0% (23)	30.1% (674)
ややあてはまる	42.1% (8)	48.6% (629)	44.6% (356)	28.3% (13)	41.5% (34)	46.4% (1040)
ややあてはまらない	5.3% (1)	16.5% (214)	24.2% (193)	15.2% (7)	25.6% (21)	19.5% (436)
あてはまらない	0% (0)	3.4% (44)	4.6% (37)	10.9% (5)	4.9% (4)	4.0% (90)
合 計	100.0% (19)	100.0% (1295)	100.0% (798)	100.0% (46)	100.0% (82)	100.0% (2240)

幼稚園・小学校・中学校・高等学校・障害児学校のいずれにおいても、肯定的回答が優位を示した。その合計は、幼稚園では94.7%、小学校では80.1%、中学校では71.2%、高等学校では74%、障害児学校では69.5%である。言うまでもないが、公立学校は、憲法に基づき、国民の教育を受ける権利を国が保障するために設置されたものである。その存在意義は不変だろう。しかし本調査であらわれた数値は、そうした根本的な存在意義ではなく、現今の受益者のニーズに公立学校が的確に対応してくれているかということを示しているものである。バブル経済がはじけて以降、長らく我が国の景気は低迷し、失業率は高まり、経済格差が拡大した。経済的に困窮している家庭にとって、公立学校は教育の最後の砦である。だからこそ、公立学校は、社会のニーズには敏感であるべきだと思う。そうした意味で、たとえば障害児を対象にした学校の肯定的回答の比率がやや低く70%を切っているのは気になる。

⑧ 定年前に学校を辞めたいと思う

表2-4-8 定年前に学校を辞めたいと思う

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	23.8% (5)	22.5% (294)	23.6% (190)	29.2% (14)	18.5% (15)	22.9% (518)
ややあてはまる	38.1% (8)	31.7% (414)	31.6% (254)	16.7% (8)	33.3% (27)	31.4% (711)
ややあてはまらない	14.3% (3)	22.9% (299)	21.7% (175)	18.8% (9)	16.0% (13)	22.1% (499)
あてはまらない	23.8% (5)	22.9% (299)	23.1% (186)	35.4% (17)	32.1% (26)	23.6% (533)
合 計	100.0% (21)	100.0% (1306)	100.0% (805)	100.0% (48)	100.0% (81)	100.0% (2261)

本問についての回答は、各校種においてばらつきが大きかった。幼稚園では「辞めたいと思う」人の割合が多く、その合計は61.9%であった。小学校では合計54.2%、中学校でも合計55.2%を示した。高等学校では「辞めたいとは思わない」人の割合が合計で54.2%と多く、そのうち35.4%が積極的に「辞めたくない」と考えている。障害児学校では「辞めたいと思う」人の割合が合計で51.8%であった。先にあった、「仕事に対する生きがい」と「仕事に対する喜び」の設問と密接に関係する。仕事に対する自分の思い入れと、現実には降りかかってくる様々な課題との間で葛藤する姿が目につく。また自由記述のなかでは、「心身共に疲れてしまい」「加齢と共に、続けていく自身がない」というのが多かった他、(年齢にもよるが)「教員とは別の新しいことにチャレンジしたい」という意見も目についた。いずれにしても「生涯一教師」といったあり方は、減少している。

⑨ 学校の中で孤立していると思うことがある

表2-4-9 学校の中で孤立していると思うことがある

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	0 % (0)	2.9 % (37)	3.9 % (31)	6.4 % (3)	2.6 % (2)	3.3 % (73)
ややあてはまる	5.0 % (1)	12.2 % (157)	18.1 % (143)	19.1 % (9)	19.2 % (15)	14.6 % (325)
ややあてはまらない	20.0 % (4)	40.3 % (519)	38.6 % (306)	48.9 % (23)	43.6 % (34)	39.8 % (886)
あてはまらない	75.0 % (15)	44.6 % (574)	39.4 % (312)	25.5 % (12)	34.6 % (27)	42.3 % (940)
合 計	100.0 % (20)	100.0 % (1287)	100.0 % (792)	100.0 % (47)	100.0 % (78)	100.0 % (2224)

幼稚園・小学校・中学校・高等学校・障害児学校のいずれにおいても、孤立しているとは思わない人の割合が多かった。幼稚園では、その合計が95%。小学校では84.9%。中学校では78%。高等学校では74.4%。障害児学校では78.2%であった。子どもたちの指導で、協力し合うのは当然である。馴れ合いではない。時には指導法をめぐって熱い議論もなければ、本当の職場とは言えない。議論あつての協力・協働である。そしてもう一つ。昨今は「日の丸・君が代」の問題をはじめとして、職場での上からの強制が強くなってきている。こうした動きに対して、民主的な職場を守るには仲間を孤立させないことが肝要である。いわれなき「指導力不足教員」のレッテル貼りによって、精神の均衡を崩し、本当に指導できなくなってしまった人もいる。孤立していると感じたら、とにかく誰かに相談して欲しい。そしてまた、本設問で孤立を感じている人たちに心を砕くべきである。

⑩ 今の教育政策に失望している

表2-4-10 今の教育政策に失望している

	勤務校の種別					合 計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	障害児学校	
あてはまる	31.6 % (6)	28.8 % (369)	34.9 % (275)	46.8 % (22)	30.8 % (24)	31.4 % (696)
ややあてはまる	42.1 % (8)	44.3 % (569)	42.4 % (334)	19.1 % (9)	39.7 % (31)	43.0 % (951)
ややあてはまらない	21.1 % (4)	23.5 % (302)	18.6 % (146)	29.8 % (14)	24.4 % (19)	21.9 % (485)
あてはまらない	5.3 % (1)	3.4 % (43)	4.1 % (32)	4.3 % (2)	5.1 % (4)	3.7 % (82)
合 計	100.0 % (19)	100.0 % (1283)	100.0 % (787)	100.0 % (47)	100.0 % (78)	100.0 % (2214)

設問の「教育政策」という言葉の意味するものは、それぞれの回答者によって若干違うと思われる。教育政策の、個別具体的な内容なのか。それとも猫の目のように変わる、文科省の政策の一貫性の無さか。答えづらい設問である。とはいえ、回答結果をみてみると、どの校種においても失望している割合が優位となっている。幼稚園ではその合計が73.7%である。小学校では73.1%。中学校では77.3%。高等学校では65.9%。障害児学校では70.5%であった。おそらくは今の教育政策の内容にも、一貫性の無さにも、出され方にも不満を抱えている人が多いのだろう。それはまた、これだけがんばっているのに、自分が教職員として思い描いていた教育成果（それはもちろん単に学力だけではなく、社会性であり、人間性であったりする）が、実感として得られていない現状の裏返しであろうと思う。また一方、消極的だが「失望はしていない」という回答も、例えば高等学校の場合29.8%と、約三割もあったところもある。これをどう見ていくか。昨今の新自由主義的な潮流なのか、今後さらなる分析が必要である。

この質問ではテーマが広範にわたるので、校種別の項目でなく、テーマ（設問）ごとの項目で所感も含めて報告した。テーマによって、校種による「当事者性」にかなりの温度差があり、抱えている課題も異なることを再認識した。今後はさらに個別の校種での、テーマに関わる課題を追う必要がある。

## V. 教育に対する思い

調査対象者の教職員としての教育に対する思いを、次のような設問で自由記述してもらった。

「あなたは、教職員としてどのような教育がしたいですか。自由にお書き下さい。」

その結果は、次の通りである。

この質問への回答数は643件。アンケートに答えてくれた人の約3分の1がこの項目に回答してくれた。多忙にもかかわらず、これだけ多くの人が書いてくれた文面からは、あるべき教育への熱い思いが伝わってくる。

回答にはさまざまな意見が記されているが、それらを大きく分類すると、「教育の理想について」、「子どもに身につけてほしいもの」、「子ども・親とのあるべき関係」、「望ましい教育指導や職場環境」などに整理できる。以下、この分類にしたがってみていくことにしよう。

まず教育の理想について。一番目立った回答は、「将来、夢や希望のもてる子どもを育てたい」という意見であった。その他に、「生命の尊重と人権の確立」、「人を大切にする教育」、「民主主義や平和を守る教育」、「地域に根ざした教育」、「人間解放の教育」、「分かる授業・楽しい授業」、「豊かな人間性をはぐくむ教育」、「子どもの個性や自主性を伸ばす教育」、「やる気を引き出す教育」など、教育政策や教育運動のスローガンのような教育理念が続く。

もう少し具体的な要望としては、多くの教職員が「子どもに身につけてほしいもの」をあげている。たとえばその一例として、「協調性」、「社会性」、「責任感」、「思いやり」、「社会のルールやマナー」など集団生活で必要とされるもの、あるいは将来社会人になったときに身につけておくべきことがらである。また学習面に関しては、「基礎学力」、「確かな学力」といった意見が多く、これらをもとに「生きる力」、「未来を切り開く力」を身につけてほしいという要望が目立った。

一方、身につけてほしいものというよりも、子どもとどのような関係を結びたいかを回答した人もたくさんいた。そのなかで一番多かったのは、子どもとの〈ふれあい〉である。「子どもとの心の交流を図れるような教育実践をしたい。教材研究や子どもとのふれあう時間が確保でき、子どもの心に寄りそった教育をしたい」(小学校教員、50代前半)。「生徒も先生達も、もっとお互いふれあう時間がたくさんあって、信頼し、される関係ができる教育」(中学校養護教員、30代後半)。

また、子どもと共に楽しむ、感動する、そして成長するという〈共に〉を強調する意見も多かった。「教師が一方的に教えるのではなく、子どもの目線に立ち、何が分からないか、何を学びたいかを、常に子どもの側に立ち、共に学ぶような教育」(小学校教員、30代前半)。

ここには、一方的に教えるのではなく、子どもと教職員が共に学び・共に成長する関係への願いが語られている。これと関連して、教育をよくするために、学校・家庭・地域の連携が必要だという指摘もあった。「地域・保護者連携のすすんだ学校において子どもの存在を大切にする教育」(小学校教員、40代後半)。「保護者に対して教育的にかかわり、保護者を学校教育の協力者として育てないと、子どもたちの健やかな成長は望めない」(中学校事務職員、50代後半)。

一方、学習指導をしっかりとやりたい、教材研究にもっと時間をかけたいなど、教える立場を強調した意見もあった。「教員の立場から、教科の専門性を深めるような研修をつみ、子どもたちへ伝えたい」(中学校教員、30代後半)。「プロ意識をもってあらゆる面で生徒を成長させられるような教育をしたい」(中学校教員、30代前半)。「学習のための教材研究などの準備をしっかりと、児童が十分に理解できるような授業をしたい」(小学校教員、50代前半)。

以上紹介したように、子どもとゆっくりふれあいたい、共に成長したい、そして教材研究をしっかりとやりたいという意見が目立ったが、実際にはそれができない現実がある。このようなところから、学校生活のなかにもっと〈ゆとり〉がほしいという意見が、小・中学校ならびに全世代の教職員を通して、最も多かった。「もっとゆとりがほしい。時間的にも精神的にも、問題のある生徒とゆっくり話せる時間がほしい」(中学校教員、50代前半)。「もっと授業をしっかりとやりたい。授業を通して人間的なふれあいができればよいが、それには時間が必要。心のゆとりが教師にも子どもにも必要」(小学校教員、50代前半)。「昔はもっとゆとりがあったような気がします。現在の社会情勢では無理かもしれませんが、昔のような教育ができたと思います」(中学校事務職員、50代前半)。

なぜ〈ゆとり〉がないかについては、「事務、会議、評価重点研での時間が多く、子どもたちとゆっくり接することができていない」(小学校教員、20代後半)、「毎日時間に追われ、放課後も会議等で埋まっている」(小学校教員、40代後半)、「無駄だと思ってする仕事が増加しており、放課後の時間が減っている」(中学校教員、50代前半)など、その原因として会議や雑務の多さを指摘する声が多い。

また、〈ゆとり〉が削られることによって、子どもとの「ふれあい」だけでなく、教材研究にかかる時間も不足する。「子どもと接する時間が少なくなっている。特に授業に関して、十分な教材研究がしたいが、できなくなっている。もっとゆとりのある生活環境をつくってほしい」(中学校教員、50代後半)。さらに〈ゆとり〉の欠如は、教職員間でのコミュニケーションの機会を奪っており、「職員間で話し合いを深め、人と人とのつながりを深めることができるような教育にあたりたい」(小学校教員、40代後半)という素朴な願いも出されている。

学校の仕事の多忙化は多くの教職員の抱える問題であるが、これに家庭の育児などの負担がかかるとさらに深刻になる。「自分の生活にゆとりがなく、幼児の子育てと家事をしている上に厳しい仕事を要求され、クラス担任として多忙である。昔のように希望のもてる仕事環境を望む」(小学校教員、30代後半)。ここには仕事と家事の両立の難しさに悩む、子育て中の教職員の姿がある。

最後に、少数意見であるが、現実の厳しさゆえに、希望を語ることすらできないという意見もあった。たとえば、「どのような教育がしたいかを考えるひまもない。忙しすぎて」(小学校教員、30代前半)。また別の中学校教員は、「希望を失った」(中学校教員、50代後半)と答え、アンケートの他の項目で、いま困っていることは、「仕事がきつい」ので「早く退職したいができない」と記している。同じく、ある小学校教員は、「教員に成り立ての頃は夢がたくさんあったが、今はあまりない。上からの締めつけなどが厳しいので、できる範囲でやるだけだ」(小学校教員、20代後半)とし、「仕事を始めたときよりも、保護者の要望など、理解できないものがどんどん増えてきて、先のことを思うと、気が暗くなる」と正直に自分の胸の内を語っている。

アンケート結果をもとに、教職員の望む教育を一言でいえば、それは〈ゆとり〉と〈ふれあい〉の教育であるといつてよい。これは多くの教職員が望む教育のあり方であるが、逆にいえば、現実の教育に最も欠けているものでもある。

今日、教育改革の一環として「ゆとり教育」が強調されている。しかし、教職員にとっては、会議・雑務・改革への取り組みに追われる毎日であり、決して〈ゆとり〉のある職場環境とはいえない状況にある。「ゆつたりと子どもに接したい。ゆつたりと教材研究したい。一人ひとりの児童にいていねいに接していきたい」(小学校教員、50代前半)といったように、子どもと向き合う〈ゆとり〉、教材研究をじっくり行う〈ゆとり〉がほしいというのが、多くの教職員の願いである。

こうした〈ゆとり〉を確保した上で、子どもたちに、基礎基本、社会的マナー、生きる力をしっかりと身につけさせ、また子どもと〈共に〉喜びを見出し、成長していく、そして最終的には「将来に夢や希望のもてる子どもを育てたい」というのが、「教職員としてどのような教育がしたいか」という質問に対する最大公約数的な回答であるといえる。

## VI. 定年前の退職への志向

最近の教育現場で気になることの一つに、定年退職前に教育現場を去る教職員が少なくないことが挙げられる。もちろん、一人の職業人としての新たな可能性を求めた発展的転職であれば、必ずしも否定されることはない。定年を迎える前に人生の方向変換を考え、少しでも早くそれに立ち向かうために退職することは、一つの生き方として認められることであろう。

しかし、定年前に辞める教職員の中には、「教育現場が変わってしまった、もうついていけない」とか、「最近の教育現場に失望して辞める」という声もあると聞く。もしそうならば、これは無視することができないことであろう。教育を担う教職員が希望を持って仕事ができる状況でなければ、決してよい教育はできないからである。この調査では、「定年前に学校を辞めたいと思う」という質問を設定した。この質問に対して「あてはまる」ないしは「ややあてはまる」と答えた人は調査対象者全体の半数を超えている(54.3%)。

もちろん、これは教職員だけの傾向ではなく、終身雇用制度の崩壊との関係で考察すべき問題かもしれない。ここで「崩壊」という言葉を用いたがそのこと自体が旧来の考え方であり、生涯を一つの仕事で過ごすより、多様な可能性に賭けることを求める「職業観の変化」とみなすこともできる。

そこで、この問題を検討するために、質問項目V(付録の調査票を参照)にある他のいくつかの項目との関連を分析した。他の心理的要因を示す項目との相関(r)は、次のような結果であった。

表2-6 「定年前に学校を辞めたい」との項目間相関

	定年前に学校を辞めたいと思う	有意確率 (両側)
現在の仕事に生きがいを感じている	-.380	p<0.01
現在の仕事を楽んでいる	-.404	p<0.01
公立学校の存在意義を積極的に評価している	-.174	p<0.01
学校の中で孤立していると思うことがある	.234	p<0.01
今の教育政策に失望している	.227	p<0.01

(数値は相関係数:r)

相関係数の絶対値は必ずしも大きくはないものも含まれているが、いずれも統計的に有意(意味のある)相関である。また、正負の記号から、定年前に学校を辞めたい人は、現在の仕事に生きがいを感じず、仕事を楽しめず、公立学校の意義を積極的に評価できず、学校の中で孤立していて、今の教育政策に失望している傾向があることが明確に示されている。

このような現実にしかりと目を向け、生きがいを感じる職場、仕事を楽しめる職場、そして希望を持って教育に取り組める職場を目指して教育活動に取り組むことが必要なのではないだろうか。

#### Ⅷ. 経済生活への全体的満足度

調査対象者の経済生活に対する評価を調べるために、以下の質問を設定した。

「日頃のあなたの経済生活全体を振り返ってみて、どうですか。」

評定段階は、「満足している」「まあまあ満足している」「やや不満」「大いに不満」の4段階である。

表2-7-1 日頃の経済生活への全体的満足度

	度数	%	有効%	累積%
満足している	155	6.7	7.1	7.1
まあまあである	1166	50.8	53.1	60.2
やや不満	679	29.6	30.9	91.1
大いに不満	195	8.5	8.9	100.0
合計	2195	95.6	100.0	
欠損値	102	4.4		
合計	2297	100.0		

結果をみると、「満足している」と「まあまあである」の合計が約60%であり、「大いに不満」と「やや不満」が約40%である。そこで、年代別に満足度をみたのが表2-7-2である。

どの年代も、「まあまあである」という回答の比率が最も高い。しかし、「満足している」という比率をみると、20代、30代に比べると40代、50代の比率がやや低い。「大いに不満」という比率はその反対であり、つまり、40代、50代が高く30代、20代が低いという傾向がみられた。何かと出費の重なる中高年世代の賃金に対する不満が、比較的若い世代より高いということであろう。

表2-7-2 日頃の経済生活への全体的満足度(年齢別)

	20代	30代	40代	50代	合計
満足している	9.4% (30)	10.1% (36)	7.4% (60)	4.1% (29)	7.1% (155)
まあまあである	51.6% (164)	60.9% (218)	51.0% (412)	52.4% (371)	53.1% (1165)
やや不満	34.6% (110)	23.7% (85)	32.1% (259)	31.8% (225)	31.0% (679)
大いに不満	4.4% (14)	5.3% (19)	9.5% (77)	11.7% (83)	8.8% (193)
合計	100.0% (318)	100.0% (358)	100.0% (808)	100.0% (708)	100.0% (2192)

## Ⅷ. 生活で改善したいこと

調査対象者が生活において改善したいことを調査するために、以下の調査項目を設定した。回答は、最も改善したいことから順に1位から3位までの順位付けを行うという形式である。

「あなたの生活で、現在最も改善したいと思うものを、要求度の高い順に3つ選んでください。

①住宅 ②食生活 ③家具調度品 ④乗用車などの高価な耐久消費財 ⑤子の養育や教育 ⑥自分と家族の健康管理 ⑦趣味・旅行・スポーツ等の余暇生活 ⑧教養・文化などの精神生活 ⑨老後の生活設計 ⑩その他」

要求度の第1位は、「自分と家族の健康管理」(28.8%)が最も多い。次いで、「趣味・旅行・スポーツ等の余暇生活」(18.8%)、「子の養育や教育」(11.4%)の順である。また、第2位は、「教養・文化などの精神生活」(22.0%)が最も多く、次いで「自分と家族の健康管理」(19.3%)、「趣味・旅行・スポーツ等の余暇生活」(19.1%)の順である。さらに第3位は、「趣味・旅行・スポーツ等の余暇生活」(21.2%)が最も多く、次いで「老後の生活設計」(20.5%)、「教養・文化などの精神生活」(17.4%)の順である。

第1希望から第3希望までに「自分と家族の健康管理」を挙げた人が1335人、「趣味・旅行・スポーツ等の余暇生活」が1286人で、いずれも半数を超えている。

## Ⅸ. 生計状況への評価

生計状況について前回の調査と比較するために、以下の調査項目を設定した。回答は、5件法で求めた。「2003年度と比較して、2004年度の生計状態はどうか。

1. 非常に苦しくなった
2. 苦しくなった
3. 変わらない
4. 少し楽になった
5. かなり楽になった

表2-9 2003年度と比較した2004年度の生計状態

	度数	%	有効%	累積%
非常に苦しくなった	117	5.1	5.3	5.3
苦しくなった	789	34.3	35.7	40.9
変わらない	1239	53.9	56.0	96.9
少し楽になった	55	2.4	2.5	99.4
かなり楽になった	13	0.6	0.6	100.0
合計	2213	96.3	100.0	
無回答	84	3.7		
合計	2297	100.0		

「非常に苦しくなった」「苦しくなった」を合せて約41%である。2002年に神奈川県教組は同じ内容の調査を行っているが、その時の52.7%と比べるとかなり改善したように見える。しかし、「変わらない」が56%あるように、バブル崩壊以降に悪化した生計状態は、依然そのままであるとも言える。

## Ⅹ. 賃金改善への取り組み

賃金改善への具体的な取り組みに関する意見を調査するため、以下の項目を設定した。回答の形式は、5つの選択肢の中から2つを選ぶというものである。

「賃金改善の取り組みについて、具体的に要求する際、次の事項のうちどれを判断の目安にしますか。主なものを2つ選択して( )内に番号を記入してください。

- ① 年齢に応じた生活費の増加に向けて
- ② 職務遂行能力を高めるため
- ③ 通常の家計の赤字の埋め合わせのため
- ④ ゆとりのある生活の確保に向けて
- ⑤ 国民経済の動向や国・自治体の財政事情を考慮して

「ゆとりのある生活の確保に向けて」と「年齢に応じた生活費の増加に向けて」を挙げる人が、それぞれ75.8%と65.1%と抜きん出て多い。先の表2-7-2からわかるように、教育費やローンの負担が増大する40代、50代において、この要望は強いと予想できる。しかし、「通常の家計の赤字の埋め合わせのため」を挙げている人は12.3%に留まっており、重い負担ではない。



## あ と が き

ある新聞記事に「職員室では、教育基本法のキの字も話題になりませんよ」という教職員のコメントが載っていた。学校現場はそれどころではないらしい。「やりたいこと」「やらなければならないこと」「やらされていること」ばかりで、それどころのゆとりはない。もはや学校現場の多忙化は「一般常識」であり、今に始まったことではない。しかも、それは年々増すばかりで、全く解消のきざしが見えてこない。

休憩時間の職員室で、午後の紅茶を飲みながら新聞を広げる。

「ねえ、教育基本法に『愛国心』が盛り込まれるらしいわよ。若い〇〇さんはどう思う。」

「ほくは『愛国心』という言葉にそれほど抵抗感はありませんけど、それを法律に明記するのはどうかなあ。あっ、△△さん、今、教育基本法改正について話しているんだけど、あなたはこの問題、どう思っている？」

……………

「休憩時間が終わるわ。さっ、仕事に戻りましょ。ええと、今日は学年研ね。博物館見学の計画だったかしら」

いつになったら、このようにゆとりをもって仕事にあたるようになるのだろうか。そのほうが、絶対にいい仕事ができるというのに。

調査結果を見て、生身の先生方の姿が目に見えてきた。「子どもたちが好きだ。目の前にいる子どもたちのために、もっと何かをしてあげたい。それなのに周りがじゃまをする。それでも負けないぞ」という熱い思いが伝わってきた。

「必要な仕事をする時間がほしい。でも事務的業務などが増えて、教材研究や授業準備の時間がたりない。子どもたちの、学力・学習意欲の低下、幼稚化、生活指導、子ども同士のトラブルなども気になるし、保護者との対応も難しくなってきた。それに、問題を解決してくれる教育政策を期待したいのに、中高一貫教育、学区自由化、学校評議員制度などの教育政策には失望してしまう」という先生方の声。

それでも、公立学校の存在意義を認め、その仕事に生きがいを感じ、楽しんでいる多くの先生方の姿がみられた。現場教職員がしっかりしていれば、公教育はそう簡単には壊れない。そんな学校現場の強さを感じた。

「そうだよねえ」という気持ちで、ぜひ今一度この教育実態総合調査に目を通してほしい。そこには励まし合える仲間がいる。明日につながるエネルギーがある。

神奈川県教育文化研究所副所長 町田 清

# 教育実態総合調査

## 調査のお願い

教育に対する保護者の期待が高まる中で、私たち教職員は、児童生徒の学習権の保障のために日夜努力を重ねています。

神奈川県教職員組合では、新たに導入された教育改革に関連する諸制度の実施に伴い、教育現場でどのような変化や問題が生じているかという実態を把握し、分析することによって今後の運動に生かすため、教育実態総合調査を行ってきました。今年度は、最近の教育改革を巡る様々な変化を踏まえ、より広い視点から調査研究を行うために、神奈川県教育文化研究所「カリキュラム総合改革委員会」に委託する形で、この調査を実施することにいたしました。

忙しい時期に誠に恐縮ですが、ご協力いただきますようお願いいたします。

\*尚、自分の職種にそぐわない質問や、答えにくい質問には答えなくても結構です。

神奈川県教職員組合  
神奈川県教育文化研究所  
2005年5月

回答は、選択した番号に○をつけて下さい。回答欄に記入していただく項目、ご意見をお書きいただく項目もあります。

I 最初にあなたご自身についてお伺いします。

1. 地区教組名 (1)

1. 横浜 2. 川崎 3. 三浦半島 4. 湘南 5. 湘北 6. 中 7. 西湘

2. 勤務校の種別 (2)

1. 幼稚園 2. 小学校 3. 中学校 4. 高等学校 5. 障害児学校

3. 職種 (3)

1. 教員 2. 養護教員 3. 事務職員 4. 栄養職員 5. 学校司書 6. その他

4. 勤務校の学級数 (障害児学級を含む) (4)

1. 3学級以下 2. 4～6学級 3. 7～12学級 4. 13～18学級  
5. 19～24学級 6. 25学級以上

5. あなたの年齢 (5)

1. 20代前半 2. 20代後半 3. 30代前半 4. 30代後半  
5. 40代前半 6. 40代後半 7. 50代前半 8. 50代後半

6. あなたの性別 (6)

1. 男性 2. 女性

II. 最近のあなたの学校での仕事の状況についてお伺いします。あてはまる選択肢の番号に○を付けて下さい。

① 提出する事務書類が増えている (7)

1. あてはまる 2. どちらとも言えない 3. あてはまらない

② 出張が増えている (8)

1. あてはまる 2. どちらとも言えない 3. あてはまらない

③ 各種の研修が増えている (9)

1. あてはまる 2. どちらとも言えない 3. あてはまらない

④ 授業時数が増えている (10)

1. あてはまる 2. どちらとも言えない 3. あてはまらない

⑤ 絶対評価の導入で評価作業が増えている (11)

1. あてはまる 2. どちらとも言えない 3. あてはまらない

⑥ 学校行事が増えている (12)

1. あてはまる 2. どちらとも言えない 3. あてはまらない

⑦ 会議が増えている (13)

1. あてはまる 2. どちらとも言えない 3. あてはまらない

⑧ 対応の難しい児童生徒が増えている (14)

1. あてはまる 2. どちらとも言えない 3. あてはまらない

⑨ 対応の難しい家庭が増えている (15)

1. あてはまる 2. どちらとも言えない 3. あてはまらない

⑩ 情報機器の導入により仕事が増えている (16)

1. あてはまる 2. どちらとも言えない 3. あてはまらない

⑪ 校務分掌の偏りが増えている (17)

1. あてはまる 2. どちらとも言えない 3. あてはまらない

これらの①～⑪の項目の中で、あなたがとくに負担に感じているものから順に上位3項目を選び、( )の中に番号を記入して下さい。

1位 ( ) 2位 ( ) 3位 ( )  
(18、19) (20、21) (22、23)

Ⅲ. あなたは、次の事柄について困ったり悩んだりしていることはありますか。あてはまる選択肢の番号に○を付けて下さい。

① 保護者との関係 (24)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

② 保護者との世代間ギャップ (25)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

③ 保護者との連携 (26)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

④ 児童生徒の学習指導 (27)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

⑤ 児童生徒の学習意欲の低下 (28)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

⑥ 児童生徒の基礎学力の低下 (29)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

⑦ 教材研究と準備時間の不足 (30)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

⑧ 児童生徒の生活指導 (31)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

⑨ 児童生徒間のトラブルの解決 (32)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

⑩ 児童生徒の性に関する問題 (33)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

⑪ 児童生徒の幼稚化 (34)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

⑫ 特色のある学校づくり (35)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

⑬ 管理職との人間関係 (36)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

⑭ 同僚との人間関係 (37)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

⑮ 教職員の世代間ギャップ (38)

1. ある 2. ときどきある 3. あまりない 4. ない

⑯ 現在のあなたが、特に困っていることや悩んでいることがあれば自由にお書き下さい。

IV. 次の16項目の中で、今最も児童生徒に身につけて欲しいと思うものから上位3項目を選び ( )  
の中に番号を記入してください。

- ① 礼儀正しさ    ② 協調性    ③ 責任感    ④ 独創性    ⑤ 計画性  
⑥ 実行力    ⑦ 自己主張力    ⑧ 社会的マナー    ⑨ 忍耐力  
⑩ 正義感    ⑪ 指導性    ⑫ 情緒の安定性    ⑬ 上手な話し方  
⑭ 金銭感覚    ⑮ 体力    ⑯ 生活習慣  
⑰ その他 (自由にお書き下さい：)

1位 ( )    2位 ( )    3位 ( )  
(39、40)    (41、42)    (43、44)

V. 次の事柄について、あなたにあてはまる選択肢の番号に○を付けて下さい。

① 職場以外の人と多様な人間関係を持っている (45)

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. ややあてはまらない 4. あてはまらない

② 現在の仕事に生きがいを感じている (46)

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. ややあてはまらない 4. あてはまらない

③ 現在の仕事を楽しんでいる (47)

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. ややあてはまらない 4. あてはまらない

④ 中高一貫教育を進めた方がよいと思う (48)

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. ややあてはまらない 4. あてはまらない

⑤ 学区の自由化を進めた方がよいと思う (49)

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. ややあてはまらない 4. あてはまらない

⑥ 学校評議員制度に期待している (50)

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. ややあてはまらない 4. あてはまらない

⑦ 公立学校の存在意義を積極的に評価している (51)

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. ややあてはまらない 4. あてはまらない

⑧ 定年前に学校を辞めたいと思う (52)

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. ややあてはまらない 4. あてはまらない

\* 1. 2に○を付けた方は、もしよろしかったら簡単に理由をお書きください。

{ }

⑨ 学校の中で孤立していると思うことがある (53)

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. ややあてはまらない 4. あてはまらない

\* 1. 2に○を付けた方は、もしよろしかったら簡単に理由をお書きください。

{ }

⑩ 今の教育政策に失望している (54)

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. ややあてはまらない 4. あてはまらない

\* 1. 2に○を付けた方は、もしよろしかったら簡単に理由をお書きください。

{ }

VI. あなたは、教職員としてどのような教育がしたいですか。自由にお書き下さい。

VII. 日頃のあなたの経済生活全体を振り返ってみて、どうですか。(55)

- |           |            |         |          |
|-----------|------------|---------|----------|
| 1. 満足している | 2. まあまあである | 3. やや不満 | 4. 大いに不満 |
|-----------|------------|---------|----------|

VIII. あなたの生活で、現在最も改善したいと思うものを、要求度の高い順に3つ選んで下さい。

- ① 住宅    ② 食生活    ③ 家具調度品    ④ 乗用車などの高価な耐久消費財  
⑤ 子の養育や教育    ⑥ 自分と家族の健康管理    ⑦ 趣味・旅行・スポーツ等の余暇生活  
⑧ 教養・文化などの精神生活    ⑨ 老後の生活設計    ⑩ その他

1位 (     )    2位 (     )    3位 (     )  
(56、57)            (58、59)            (60、61)

IX. 2003年度と比較して、2004年度の生計状態はどうですか。(62)

- |              |             |          |
|--------------|-------------|----------|
| 1. 非常に苦しくなった | 2. 苦しくなった   | 3. 変わらない |
| 4. 少し楽になった   | 5. かなり楽になった |          |

X. 賃金改善の取り組みについて、具体的に要求する際、次の事項のうちどれを判断の目安にしますか。

主なものを2つ選択して( )内に番号を記入して下さい。

- ① 年齢に応じた生活費の増加に向けて  
② 職務遂行能力を高めるため  
③ 通常の家計の赤字の埋め合わせのため  
④ ゆとりのある生活の確保に向けて  
⑤ 国民経済の動向や国・自治体の財政事情を考慮して

(     ) (     )  
(63)            (64)

ご協力いただきましてどうもありがとうございました。  
最後に、お手数ですが、記入漏れがないかご確認下さい。



研究部 カリキュラム総合改革委員会 2004～2006

府川源一郎	横浜国立大学教授	教育学
宮島喬	法政大学大学院教授	社会学
黒沢惟昭	山梨学院大学教授	生涯学習論
高橋和子	横浜国立大学教授	教育学
広瀬隆雄	桜美林大学教授	教育学
林洋一	いわき明星大学教授	心理学
前田武	日教組 前政策室長	
浅見聡	東海大学講師	哲学
堀内かおる	横浜国立大学助教授	教育学
池田敏和	横浜国立大学助教授	教育学
青木純一	東横学園女子短期大学助教授	教育学
中野早苗	スクールカウンセラー	
遠藤清美	横浜市教組 教文部長	
加藤弘行	川崎市教組 教文部長	
小林和彦	三浦半島地区教組 教文部長	(’05)
長谷川昇	三浦半島地区教組 教文部長	(’06)
富田隆子	湘南教組 教文研担当	(’04)
栗原和子	湘南教組 教文研担当	(’05)
日詰立樹	湘南教組 教文研担当	(’06)
堀義秋	湘北教組 教文研担当	
本田由佳里	中地区教組 教文部長	(’04)
雨宮英二	中地区教組 教文部長	(’05)
船山則子	中地区教組 教文担当	(’06)
峰裕文	西湘地区教組 教文部長	(’05)
本多忠幸	西湘地区教組 教文担当	(’06)

## 教育実態総合調査2005

2006年6月1日

発行：神奈川県教職員組合  
神奈川県教育文化研究所  
横浜市西区藤棚町2-197  
神奈川県教育会館2階  
Tel 045 (241) 3531  
Fax 045 (242) 7418

印刷：(株)ポートサイド印刷  
横浜市金沢区鳥浜町16-2  
Tel 045 (776) 2671

